DISCLOSURE 2012

つながる信頼、輝く明日のために。

大阪協栄信用組合

ごあいさつ

皆さまには、日頃より格別のご愛顧お引き立てを賜わり、心から御礼申し上げます。

このたび、当組合の現況（平成23年度第61期）をまとめましたので、ご理解を深めていただくための資料として、ご高覧賜わりたいと存じます。

大阪協栄信用組合は、地域の皆さまに本当にお役に立てる金融機関をめざし、これまで以上に経営の健全性と基盤強化に努めてまいりますので、一層のご支援とご指導のほど、心からお願い申し上げます。

大阪協栄信用組合
理事長　松　本　精　二

事業方針

■基本方針　地域の発展に奉仕します

地域におけるリテール金融機関としての自覚をもち、大手金融機関がやれないスキマ金融に特化することによって、中小零細企業の経済的地位の向上に貢献するなど、地域社会の潤滑油としての役割を果たします。

■経営方針　堅実経営に徹します

信組経営の精神に則り、法令等の遵守、経営基盤の強化および効率化による健全経営をすすめます。

（1）経営・組織体制の強化
（2）経営の健全性確保および収益力の強化
（3）経営基盤の構築
（4）地域密着型金融の推進および顧客満足度の向上

当組合のあゆみ（沿革）

■昭和26年12月17日／ 理美容業者組合員の金融面の相互扶助を目的として、協栄信用組合を設立
■昭和28年 7月／ 扇橋支店開設
■昭和38年12月／ 住吉支店開設
■昭和51年 3月／ 本部機構を日本橋の本店営業部から扇橋支店に移転
■昭和52年12月／ 西成支店開設
■昭和59年 6月／ 大阪協栄信用組合に改称
■平成13年 6月／ 城東支店開設
■平成14年10月／ 西成支店移転
■平成16年11月／ 本店営業部仮店舗に移転
■平成17年 2月／ 住吉支店移転
■平成17年10月／ 新大阪支店開設
■平成18年 7月／ 豊中支店開設
■平成20年 5月／ 城東支店移転
■平成21年11月／ 新本店ビル完成、本店営業部・本部機構を移転
■平成22年10月／ 富士信用組合（兵庫県）と合併
■平成23年 5月／ 西宮支店移転
■平成23年 8月／ 中央市場支店廃止・神戸営業部へ統合
■平成23年10月／ 阿倍野支店開設、西成支店廃止・阿倍野支店へ引継

役員一覧（理事および監事の氏名・役職名）

理事長／松本精二
常務理事／神崎正人
常務理事／船曳真吾
理　事／井手一仁
理　事／藤井勝司
理　事／日岡久和
理　事／帆北計治
監　事／坂番健三
監　事／中南文孝
員外監事／福田健次

（平成24年6月26日現在）

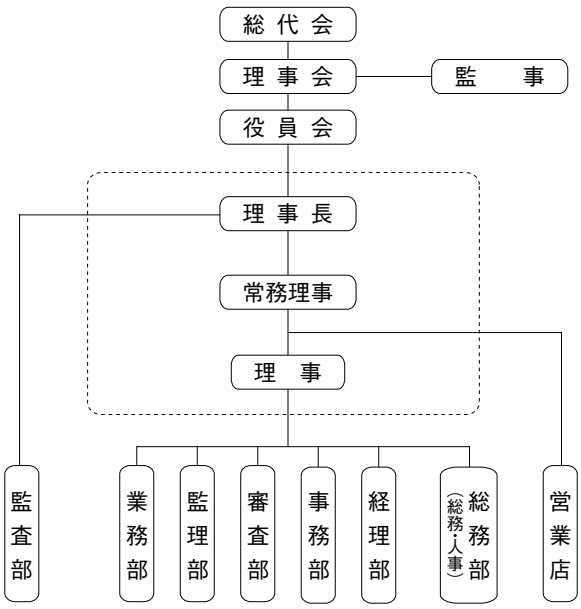
組合員の推移

（単位：人）

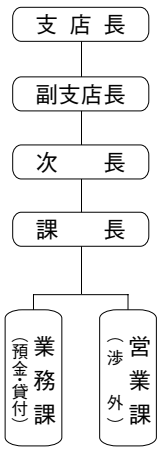
区　分	平成22年度末	平成23年度末
個　人	37,726	39,300
法　人	2,784	2,749
合　計	**40,510**	**42,049**

事業の組織

本部・組織図



営業店組織図



（平成24年6月26日現在）

平成23年度　経営環境・事業概況

大阪協栄信用組合は、地域におけるリテール金融機関としての自覚をもち、大手金融機関がやれないスキマ金融に特化することによって、中小零細企業の経済的地位の向上に貢献するなど、地域社会の潤滑油としての役割を果たすことを事業の基本方針とし、経営をすすめております。

昨年度のわが国経済は、東日本大震災、原発事故、電力供給不足、円高、株安、欧州債務危機等未曾有の事態に直面し、持ち直しつつあった景気も一気に落ち込みました。今年に入ってようやく、震災復旧・復興需要を中心とした国内需要の増加、日銀の追加金融緩和政策の景気刺激効果により、先行きの景気が持ち直していくことが期待されますが、中小零細企業が主体となる地域経済は、依然として厳しい状況が続いております。

こうした状況の中、平成23年度は次のとおりの業績を挙げることができました。

預金・積金の期末残高は、昨年10月に新設開店した阿倍野支店での増加および魅力ある定期預金金利の継続的な提供により、4,208億円と前年比270億円の増加、6.8%の伸び率となりました。貸出金の期末残高は、資金需要が低迷する中で、積極的に貸出金の増強に取組んだことにより、2,331億円と前年比127億円の増加、5.7%の伸び率となりました。

収益面では、マーケットでの長期金利の低下や業界の貸出競合による運用利回りの低下による減益要因もありましたが、貸出残高の確保と有価証券運用益等の増加もあって、業務純益は7,392百万円、前年比3,373百万円の増益となりました。当期純利益は、必要な不良債権償却・引当処理を積極的に実施致しました結果、1,890百万円となり、前年比50百万円増加致しました。当期の配当は、当組合の自己資本比率の水準がまだ低いことや、将来の不良債権処理対応力を高めておく必要があることから、年 1.2%に据え置きさせていただくことと致しました。

金融機関の健全性の指標である自己資本比率は、6.57%となり、前年比0.06ポイント低下しました。また、金融再生法に基づく不良債権比率は、5.93%と前年並みとなりました。

一昨年の富士信用組合との合併により、新たに営業地区となった兵庫県下店舗での業績は、昨年8月に中央市場支店を閉店致しましたが、年間で、預金・積金残高が90億円、貸出金残高が80億円の増加と順調な伸びを示しております。しかしながら、1店舗当たりや職員一人当たりの規模は、大阪府下店舗の5割未満とまだまだ大きく見劣りしており、業務の効率化･合理化を推し進め、早期に規模を拡大することが求められております。

店舗につきましては、本年10月に、明石支店の移転開店と12番目の店舗として東大阪支店の新設開店を計画しております。

大手銀行、地方銀行などが、収益機会の拡大を求めて、私ども信用組合が得意とする中小零細企業への融資攻勢を強めるなど、取り巻く環境はますます厳しさを増しておりますが、大阪府・兵庫県の2府県にまたがる営業地区を有することを活かし、今後とも中小零細事業者の資金供給の担い手として、また地域の皆さまから信頼される金融機関として、役職員一同が一丸となり、より一層積極的に努力をしてまいる所存でございますので、組合員各位におかれましては、倍旧のご支援・ご鞭撻の程、よろしくお願い申し上げます。

法令等遵守体制

●法令等遵守体制

当組合では社会的規範の遵守、すなわち「コンプライアンス」の徹底を期すため、役職員としてあるべき行為、規範を平易に解説したコンプライアンスマニュアルを制定し、全役職員に配布するとともに各本支店で研修を実施いたしております。

今後ともコンプライアンス態勢の整備、研修の継続実施、監査部監査の実施等法令遵守に関する事前・事後チェック機能の充実と強化に努めてまいります。

総代会について

■総代会の仕組みと役割

信用組合は、組合員同士の相互扶助の精神を基本理念とした協同組織金融機関です。

この協同組織金融機関である信用組合の最高意思決定機関は「総会」です。しかし、当組合では、組合員数が多いことから組合員全員による総会に代えて総代会制度を採用しています。

総代会は、決算や役員の選挙等の重要事項を決議する当組合の最高意思決定機関であり、組合員全員の意思を適正に反映できるよう、組合員の中から選出された「総代」により運営されています。

■総代の選出方法、任期、定数

総代の選出は、当組合の「総代選挙規約」に基づいて行っております。

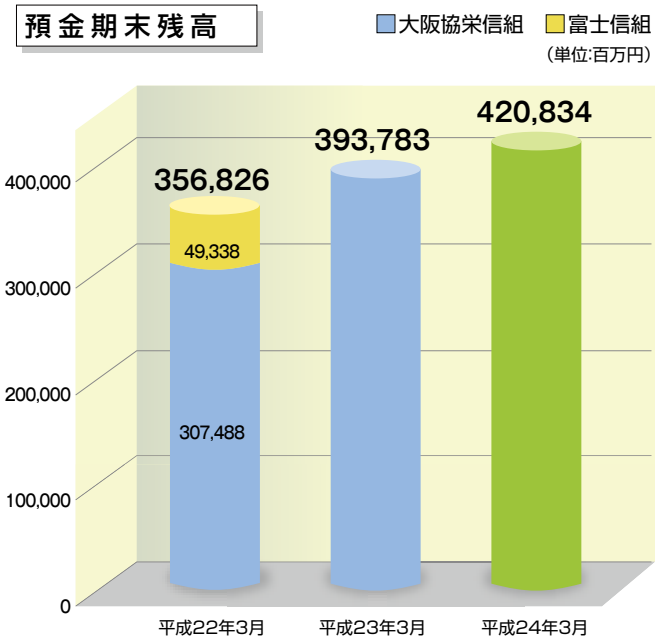
・総代の定数　　120名以上150名以内
・総代の任期　　3年

■総代会の決議事項等の議事概要

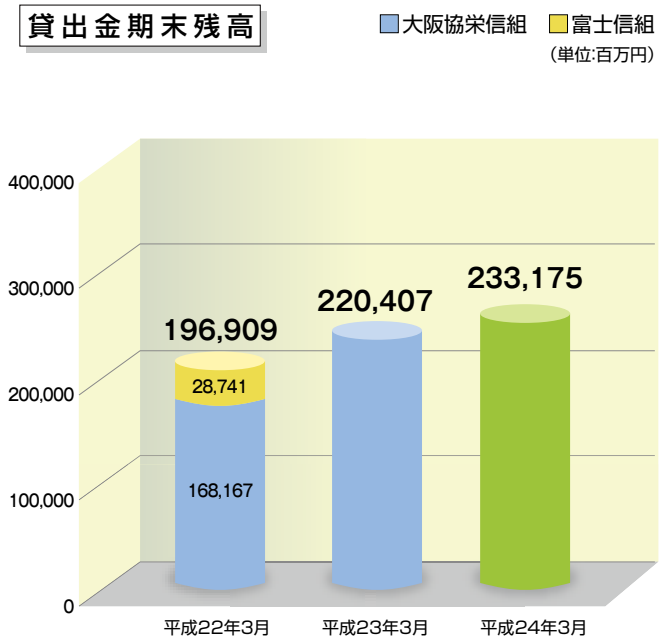
第61期通常総代会
（報告事項）
第1号報告　「第61期事業報告」報告の件
（決議事項）
第1号議案　「第61期貸借対照表、損益計算書」承認の件
第2号議案　第61期剰余金処分案承認の件
第3号議案　平成24年度事業計画及び収支予算案承認の件
第4号議案　定款の一部変更の件
第5号議案　組合員の除名の件
第6号議案　役員退職慰労金贈呈の件
第7号議案　監事選任の件

経営指標の推移

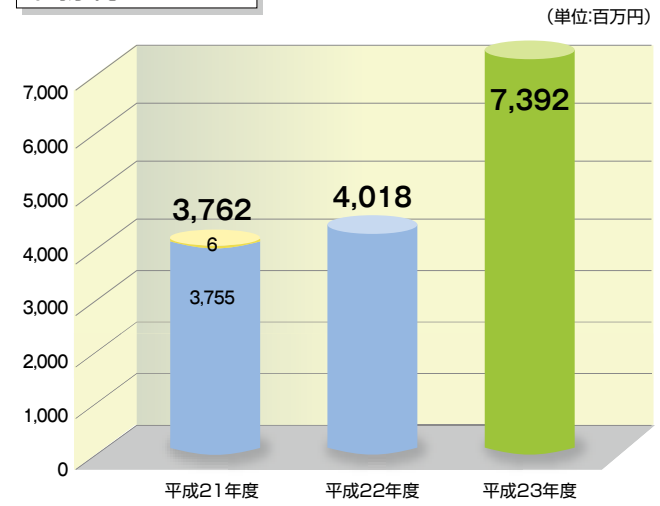
預金期末残高



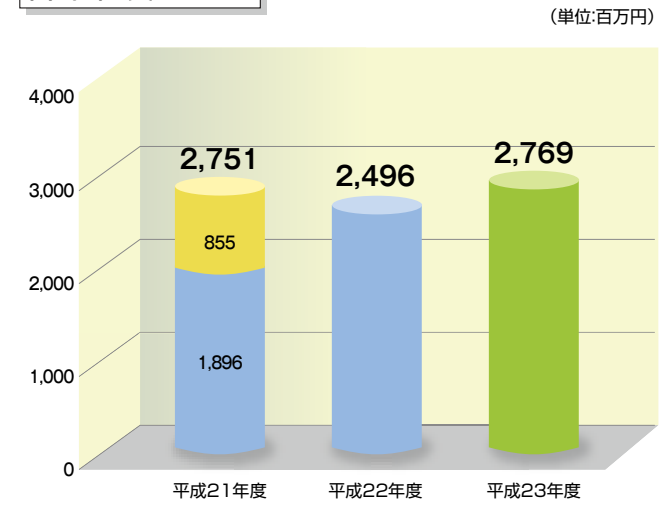
貸出金期末残高



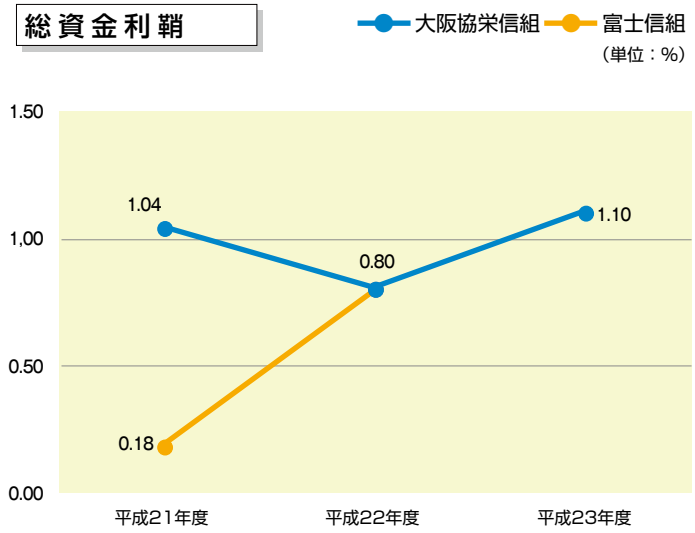
業務純益



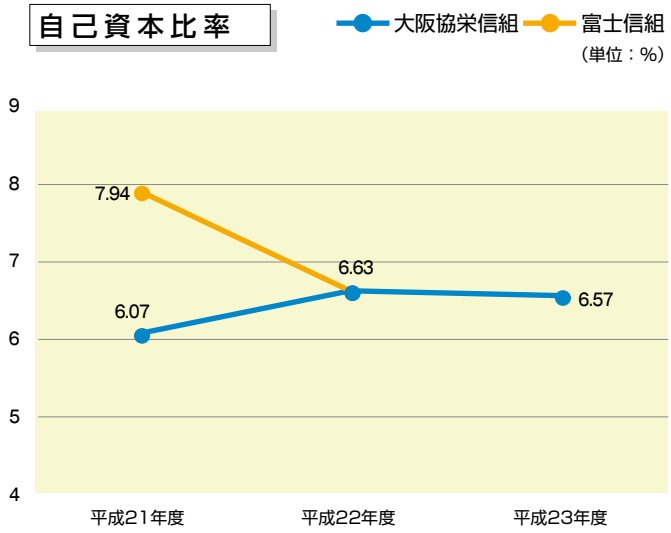
営業経費



総資金利鞘



自己資本比率



経理・経営内容

貸借対照表

（単位：千円）

科目	金額	
（資産の部）	平成22年度	平成23年度
現金	**3,842,798**	**2,832,974**
預け金	**67,074,482**	**68,250,015**
有価証券	**124,944,691**	**141,401,579**
国債	38,013,188	28,574,508
地方債	16,398,357	7,584,982
短期社債	998,523	―――
社債	47,708,402	68,297,881
株式	5,608,700	3,006,327
その他の証券	16,217,518	33,937,880
貸出金	**220,407,084**	**233,175,439**
割引手形	34,373	8,542
手形貸付	17,864,890	14,800,398
証書貸付	202,074,165	218,043,460
当座貸越	433,653	323,038
外国為替	―――	―――
その他資産	**2,014,692**	**2,090,911**
未決済為替貸	3,691	2,886
全信組連出資金	330,800	330,800
前払費用	13,775	10,449
未収収益	647,721	781,409
その他の資産	1,018,704	965,366
有形固定資産	**5,416,507**	**5,479,928**
建物	1,351,992	2,002,095
土地	2,222,605	2,539,974
建設仮勘定	1,333,390	558,530
その他の有形固定資産	508,518	379,327
無形固定資産	**4,889**	**29,150**
ソフトウェア	―――	25,081
のれん	―――	―――
その他の無形固定資産	4,889	4,068
繰延税金資産	**2,614,447**	**2,657,809**
再評価に係る繰延税金資産	―――	―――
債務保証見返	**206,943**	**204,913**
貸倒引当金	**△6,694,545**	**△ 7,802,761**
（うち個別貸倒引当金）	（△1,945,411）	（△4,388,101）
その他の引当金	**△ 33,699**	**△ 19,893**
資産の部合計	**419,798,292**	**448,300,067**

科目	金額	
（負債の部）	平成22年度	平成23年度
預金積金	**393,783,139**	**420,834,611**
当座預金	1,066,175	686,388
普通預金	9,320,578	8,223,975
貯蓄預金	80	68
通知預金	307,976	168,428
定期預金	381,622,233	411,070,464
定期積金	1,276,985	550,013
その他の預金	189,110	135,272
その他負債	**5,828,352**	**5,780,304**
未決済為替借	3,320	4,390
未払費用	4,507,546	4,390,559
給付補填備金	15,315	5,479
未払法人税等	410,927	718,909
前受収益	122,805	85,174
払戻未済金	367,042	191,557
職員預り金	123,516	143,735
資産除去債務	55,540	40,750
その他の負債	222,337	199,750
賞与引当金	**200,000**	**200,000**
役員賞与引当金	**22,350**	**27,750**
退職給付引当金	**219,048**	**217,742**
役員退職慰労引当金	**97,381**	**109,417**
睡眠預金払戻損失引当金	**5,915**	**2,477**
偶発損失引当金	**17,095**	**15,152**
再評価に係る繰延税金負債	**15,032**	**3,921**
債務保証	**206,943**	**204,913**
負債の部合計	**400,395,259**	**427,396,291**
（純資産の部）		
出資金	**11,412,370**	**11,537,122**
普通出資金	9,642,370	9,767,122
優先出資金	1,770,000	1,770,000
優先出資申込証拠金	―――	―――
資本剰余金	**120,213**	**120,213**
資本準備金	―――	―――
その他資本剰余金	120,213	120,213
利益剰余金	**6,875,401**	**8,662,449**
利益準備金	794,000	984,000
その他利益剰余金	6,081,401	7,678,449
特別積立金	―――	400,000
当期未処分剰余金	6,081,401	7,278,449
組合員勘定合計	**18,407,985**	**20,319,785**
その他有価証券評価差額金	**961,683**	**574,663**
土地再評価差額金	**33,365**	**9,326**
評価・換算差額等合計	**995,048**	**583,990**
純資産の部合計	**19,403,033**	**20,903,775**
負債及び純資産の部合計	**419,798,292**	**448,300,067**

貸借対照表の注記事項

1．記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2．有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価　　のあるものについては事業年度末の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3．土地の再評価に関する法律（平成10年法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産に計上しております。

再評価を行った年月日　　平成12年3月31日
当該事業用土地の再評価前の帳簿価額　261百万円
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額　173百万円
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年政令第119号）第2条5号に定める不動産鑑定士の鑑定（簡易）に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例等による補正等）合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の決算期における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価格の合計額との差額　△18百万円

4．有形固定資産(リース資産を除く）の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建　　物　3年～65年　　その他　3年～20年

5．無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当組合内における利用可能期間5年に基づいて償却しております。

6．貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産･特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払い能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てております。
全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当てを行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込み額として債権額から直接減額しており、その金額は4,803百万円であります。

7．賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

8．役員賞与引当金は役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

9．退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、必要額を計上しております。
なお、当組合は、複数事業主(信用組合等）により設立された企業年金制度(総合型厚生年金基金)を採用しております。当該企業年金制度に関する事項は次のとおりです。
(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成23年3月31日現在）
年金資産の額　283,181百万円
年金財政計算上の給付債務の額　334,779百万円
差引額　△51,618百万円
(2) 制度全体に占める当組合の掛金拠出割合
（自平成22年4月分　至平成23年3月分）　1.249%
(3) 補足説明
平成23年3月31日現在の年金財政計算上の過去勤務債務残高は14,916百万円、償却方法は期間9年の元利均等償却であります。

10. 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当てております。

11. 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり必要と認める額を計上しております。

12. 破綻懸念先以下の債権に係る信用保証協会の責任共有制度による負担金の将来における支出に備えるため、過去の実績に基づく将来の負担金支出見込額で､正常先及び要注意先債権に係るものを偶発損失引当金に15百万円、破綻懸念先以下の債権に係るものを未払費用に25百万円計上しております。

13. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

14. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

15. 有形固定資産の減価償却累計額　499百万円

16. 貸出金のうち、破綻先債権額は365百万円、延滞債権額は9,244百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち､法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

17. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権はありません。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

18. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は4,221百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

19. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は13,832百万円であります。
なお、16.から18.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

20. 貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、電子計算機等及び営業用車両についてリース契約により使用しています。

21. 手形割引により取得した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形の額面8百万円であります。

22. 担保に提供している資産は、次のとおりであります。
為替決済保証金　預け金4,000百万円
全信組連保障基金機構　預け金　722百万円

23. 出資1口当りの純資産額　354円78銭

24. 金融商品に関する事項
(1) 金融商品の状況に対する取組方針
当組合は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）をしております。
(2) 金融商品の内容及びそのリスク
当組合が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。また、有価証券は、主に債券及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。
これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。
一方、金融負債は、主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。
(3) 金融商品に係るリスク管理体制
①信用リスクの管理
当組合は、信用リスク管理方針に従い、貸出金について、個別案件ごとに財務内容、企業実態の把握、資金使途及び返済原資の確認など、キャッシュフロー重視の審査により与信管理の厳格化に取り組んでいます。
これらの与信管理は、各営業店のほか、原則として債務者区分正常先及び要注意先を審査部が主管し、要管理以下を監理部が主管しております。また、融資審議会を設置し合議制をとり信用リスク管理の強化に向けた厳正な審査体制を構築しております。
有価証券の発行体の信用リスクに関しては、経理部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。
②市場リスクの管理
（ⅰ）金利リスクの管理
当組合は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。
市場リスク管理方針に基づき、リスク管理委員会で実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。
日常的には、経理部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、四半期ごとにリスク管理委員会に報告しております。
（ⅱ）為替リスクの管理
当組合は、為替のリスクはありません。
（ⅲ）価格変動リスクの管理
有価証券を含む市場運用商品の保有については、市場リスク管理方針に基づき、有価証券運用基準に従い行われております。このうち､経理部では､市場運用商品の購入を行っており､事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。
これらの情報は経理部を通じ、リスク管理委員会において定期的に報告されております。
（ⅳ）市場リスクに係る定量的情報
当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は､「預け金｣､「有価証券」のうち債券､「貸出金｣､「預金積金」であります。
当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、２００ＢＰＶを変動幅とした金利ショックを用いた経済価値の変動額をリスク量とし、金利の変動リスク管理にあたっての定量的分析に利用しております。
なお、当該変動額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債をそれぞれ金利期日に残高を分解し、期間ごとに金利変動幅を用いて算定しております。また、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定した、当事業年度末現在の経済価値は､1,695百万円減少するものと把握しております。
③資金調達に係る流動性リスクの管理
当組合は、適時に資金管理を行うほか、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって流動性リスクを管理しております。
(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
なお、金融商品のうち貸出金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

25. 金融商品の時価等に関する事項

平成 24 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
(1)預け金（＊1）	68,250	68,324	74
(2)有価証券			
満期保有目的の債券	10,598	10,646	47
その他有価証券	130,802	130,802	―――
(3)貸出金（＊1）	233,175		
貸倒引当金（＊2）	△ 7,802		
	225,175	231,578	6,206
【金融資産計】	435,022	441,350	6,327
(1)預金積金（＊1）	420,834	427,424	6,590
【金融負債計】	420,834	427,424	6,590

（＊1）預け金、貸出金、預金積金の時価には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。
（＊2）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（注 1）金融商品の時価等の算定方法

金融資産

（1）預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、市場金利で割り引くことで現在価値を算定し、当該現在価値を時価とみなしております。

（2）有価証券
株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については 26. に記載しております。

（3）貸出金
貸出金は、以下①～②の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を簡便な方法により算出した時価に代わる金額として記載しております。
①６か月以上延滞債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、その貸借対照表の貸出金勘定に計上している額（貸倒引当金控除前の額）。
②①以外は、貸出金の種類ごとにキャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を市場金利（LIBOR、SWAP 等）で割り引いた価額を時価とみなしております。

金融負債

（1）預金積金
要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿簿価）を時価とみなしております。定期預金の時価は、将来のキャッシュ・フローを市場金利で割り引いて現在価値を算定して時価に代わる金額としております。

（注 2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

（単位：百万円）

区　　分	貸借対照表計上額
非上場株式（＊1）	20
組合出資金（＊2）	330
合　　計	350

（＊1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
（＊2）組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

26. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「その他の証券」が含まれております。以下 29. まで同様であります。
（1）売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。
（2）満期保有目的の債券

【時価が貸借対照表計上額を超えるもの】

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
地 方 債	1,097	1,113	15
社　　債	1,999	2,026	27
そ の 他	2,541	2,581	40
小　　計	5,638	5,721	83

【時価が貸借対照表計上額を超えないもの】

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
地 方 債	―――	―――	―――
社　　債	100	95	△4
そ の 他	4,860	4,828	△31
小　　計	4,960	4,924	△36
合　　計	10,598	10,646	47

（注）時価は当事業年度末における市場価格等に基づいております。
（3）子会社・子法人等株式及び関連法人等株式はありません。
（4）その他有価証券

【貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの】

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	取得原価	差　　額
株　　式	1,117	1,049	67
債　　券	56,810	55,698	1,112
国　　債	4,578	4,504	73
地 方 債	6,487	6,383	103
社　　債	45,745	44,810	934
そ　の　他	17,386	17,000	385
小　　計	75,314	73,748	1,565

【貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの】

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	取得原価	差　　額
株　　式	1,889	2,054	△165
債　　券	44,449	44,937	△487
国　　債	23,996	23,998	△1
社　　債	20,453	20,939	△485
そ　の　他	9,148	9,240	△91
小　　計	55,487	56,232	△744
合　　計	130,802	129,981	820

（注1）貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

27. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

28. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

（単位：百万円）

売却価額	売却益	売却損
25,808	565	1,308

29. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債　　券	29,728	26,834	47,894	―――
国　　債	23,996	16	4,561	―――
地 方 債	99	5,527	1,958	―――
短期社債	―――	―――	―――	―――
社　　債	5,632	21,290	41,374	―――
そ　の　他	8,202	21,444	4,290	―――
合　　計	37,931	48,278	52,185	―――

30. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度額超過額	3,264 百万円
賞与引当金繰入額	59 百万円
退職給付引当金損金算入限度額超過額	60 百万円
未払事業税	43 百万円
未収利息不計上	23 百万円
その他	171 百万円
繰延税金資産小計	3,623 百万円
評価性引当額	△ 719 百万円
繰延税金資産合計	2,904 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	246 百万円
繰延税金負債合計	246 百万円
繰延税金資産（負債）の純額	2,657 百万円

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成 23 年法律第 114 号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成 23 年法律第 117 号）が平成 23 年 12 月 2 日に公布され、平成 24 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 31.0％から、平成 24 年 4 月 1 日に開始する事業年度から平成 26 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については 29.6％に、平成 27 年 4 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については 27.8％となります。この税率変更により、繰延税金資産は 186 百万円減少し、その他有価証券評価差額金は 8 百万円増加し、法人税等調整額は 194 百万円増加しております。

31. 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第 24 号平成 21 年 12 月 4 日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 24 号平成 21 年 12 月 4 日）を適用しております。なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号）に基づき、当事業年度の「償却債権取立益」は「その他経常収益」に計上しております。

経理・経営内容

損益計算書

（単位：千円）

科目	平成22年度	平成23年度
経常収益	**10,531,008**	**12,831,305**
資金運用収益	9,295,103	11,149,040
貸出金利息	7,264,597	8,602,538
預け金利息	179,404	162,473
買入手形利息	―――	―――
コールローン利息	―――	―――
買現先利息	―――	―――
債券貸借取引受入利息	―――	―――
有価証券利息配当金	1,840,535	2,364,149
金利スワップ受入利息	―――	―――
その他の受入利息	10,565	19,879
役務取引等収益	522,949	797,701
受入為替手数料	15,256	19,117
その他の役務収益	507,692	778,584
その他業務収益	394,903	382,635
外国為替売買益	―――	―――
商品有価証券売買益	―――	―――
国債等債券売却益	386,582	374,646
国債等債券償還益	―――	―――
金融派生商品収益	―――	―――
その他の業務収益	8,320	7,989
その他経常収益	318,052	501,927
貸倒引当金戻入益		―――
償却債権取立益		262,871
株式等売却益	149,179	190,925
金銭の信託運用益	―――	―――
その他の経常収益	168,872	48,131
経常費用	**8,992,944**	**9,899,320**
資金調達費用	3,557,407	3,361,954
預金利息	3,549,175	3,356,791
給付補填備金繰入額	3,709	2,432
譲渡性預金利息	―――	―――
借用金利息	2,305	―――
売渡手形利息	―――	―――
コールマネー利息	―――	―――
売現先利息	―――	―――
債券貸借取引支払利息	―――	―――
ｺﾏｰｼｬﾙ･ﾍﾟｰﾊﾟｰ利息	―――	―――
金利ｽﾜｯﾌﾟ支払利息	―――	―――
その他の支払利息	2,217	2,730
役務取引等費用	46,837	77,933
支払為替手数料	4,405	5,311
その他の役務費用	42,431	72,622
その他業務費用	93,721	62,056
外国為替売買損	―――	―――
商品有価証券売買損	―――	―――
国債等債券売却損	91,840	62,038
国債等債券償還損	―――	―――
国債等債券償却	―――	―――
金融派生商品費用	―――	―――
その他の業務費用	1,881	17
経費	2,496,049	2,769,636
人件費	1,542,760	1,718,612
物件費	858,146	977,863
税金	95,142	73,160
その他経常費用	2,798,928	3,627,740
貸倒引当金繰入額	―――	1,328,145
貸出金償却	2,187,923	883,484
株式等売却損	217,609	1,246,247
株式等償却	288,084	―――
金銭の信託運用損	―――	―――
その他資産償却	32,920	40,501
その他の経常費用	72,390	129,361
経常利益	**1,538,064**	**2,931,985**

科目	平成22年度	平成23年度
特別利益	**799,116**	**1,095**
固定資産処分益	26,327	1,095
負ののれん発生益	―――	―――
貸倒引当金戻入益	526,729	
償却債権取立益	246,059	
その他の特別利益	―――	―――
特別損失	**68,401**	**206,232**
固定資産処分損	12,865	165,587
減損損失	―――	―――
資産除去債務会計基準適用に伴う影響額	55,540	―――
その他の特別損失	―――	40,644
税引前当期純利益	**2,268,779**	**2,726,849**
法人税、住民税及び事業税	**418,142**	**704,407**
法人税等調整額	**10,490**	**131,496**
法人税等合計	**428,633**	**835,904**
当期純利益	**1,840,145**	**1,890,944**
繰越金（当期首残高）	**4,700,582**	**5,363,272**
土地再評価差額金取崩額	―――	**24,232**
合併による未処理損失受入額	**459,327**	―――
当期未処分剰余金	**6,081,401**	**7,278,449**

（注）1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 出資１口当たりの当期純利益　　38円04銭

剰余金処分計算書

（単位：千円）

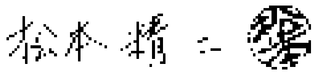
科目	平成22年度	平成23年度
当期未処分剰余金	**6,081,401**	**7,278,449**
積立金取崩額	―――	―――
剰余金処分額	**718,129**	**838,896**
利益準備金	190,000	190,000
普通出資に対する配当金	110,429	111,116
	（年1.2%の割合）	（年1.2%の割合）
優先出資に対する配当金	17,699	37,780
事業の利用分量に対する配当金	―――	―――
優先出資償却積立金	400,000	500,000
繰越金（当期末残高）	**5,363,272**	**6,439,553**

財務諸表の適正性及び内部監査の有効性

私は当組合の平成23年４月１日から平成24年３月31日までの第61期の事業年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書の適正性、及び同書類作成に係る内部監査の有効性を確認いたしました。

平成24年６月26日

大阪協栄信用組合

理事長 

監査の状況

当信用組合は、協同組合による金融事業に関する法律第５条の８第３項に規定する「特定信用組合」に該当しておりませんので、会計監査人による会計監査の義務付けはありませんが、「ネクサス監査法人」による監査を受けております。

経理・経営内容

粗利益

（単位：千円）

科目		平成22年度	平成23年度
	資金運用収益	9,295,103	11,149,040
	資金調達費用	3,557,407	3,361,954
資金運用収支		5,737,695	7,787,086
	役務取引等収益	522,949	797,701
	役務取引等費用	46,837	77,933
役務取引等収支		476,111	719,768
	その他業務収益	394,903	382,635
	その他業務費用	93,721	62,056
その他業務収支		301,182	320,579
業務粗利益		6,514,989	8,827,434
業務粗利益率		1.77%	2.06%

（注） 業務粗利益率＝業務粗利益／資金運用勘定計平均残高×100

経費の内訳

（単位：千円）

項目		平成22年度	平成23年度
人件費		1,542,760	1,718,612
	報酬給料手当	1,220,305	1,423,861
	退職給付費用	146,085	134,140
	その他	176,369	160,609
物件費		858,146	977,863
	事務費	227,684	209,539
	固定資産費	138,812	188,229
	事業費	103,507	108,707
	人事厚生費	27,958	30,371
	有形固定資産償却	112,488	131,309
	無形固定資産償却	—	864
	その他	247,695	308,841
税金		95,142	73,160
経費合計		**2,496,049**	**2,769,636**

役務取引の状況

（単位：千円）

科目		平成22年度	平成23年度
役務取引等収益		522,949	797,701
	受入為替手数料	15,256	19,117
	その他の受入手数料	507,692	778,584
	その他の役務取引等収益	―――	―――
役務取引等費用		46,837	77,933
	支払為替手数料	4,405	5,311
	その他の支払手数料	39,242	66,237
	その他の役務取引等費用	3,189	6,384

受取利息および支払利息の増減

（単位：千円）

項目	平成22年度	平成23年度
受取利息の増減	1,027,809	1,853,936
支払利息の増減	462,466	△ 195,453

業務純益

（単位：千円）

項目	平成22年度	平成23年度
業務純益	4,018,939	7,392,270

経理・経営内容

自己資本の充実状況

（単位：千円）

項目	平成22年度	平成23年度
（自己資本）		
出資金	11,412,370	11,537,122
非累積的永久優先出資	1,770,000	1,770,000
優先出資申込証拠金	――	――
資本準備金	――	――
その他資本剰余金	120,213	120,213
利益準備金	984,000	1,174,000
特別積立金	400,000	900,000
繰越金（当期末残高）	5,363,272	6,439,553
その他	――	――
自己優先出資（△）	――	――
自己優先出資申込証拠金	――	――
その他有価証券の評価差損（△）	――	――
営業権相当額（△）	――	――
のれん相当額（△）	――	――
企業結合により計上される無形固定資産相当額（△）	――	――
証券化取引により増加した自己資本に相当する額（△）	――	――
基本的項目(A)	18,279,856	20,170,888
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	21,779	5,961
一般貸倒引当金	4,749,133	3,414,660
負債性資本調達手段等	――	――
負債性資本調達手段	――	――
期限付劣後債務及び期限付優先出資	――	――
補完的項目不算入額（△）	2,845,187	1,293,727
補完的項目(B)	1,925,724	2,126,894

項目	平成22年度	平成23年度
自己資本総額(A)+(B)=(C)	20,205,580	22,297,783
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	――	――
負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	――	――
期限付劣後債務及び期限付優先出資並びにこれらに準ずるもの	――	――
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	――	――
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス（告示第223条を準用する場合を含む）	――	――
控除項目不算入額（△）	――	――
控除項目計(D)	――	――
自己資本額(C)−(D)=(E)	20,205,580	22,297,783
（リスク・アセット等）		
資産（オン・バランス）項目	292,380,808	325,914,392
オフ・バランス取引等項目	15,833	13,803
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	12,234,657	13,421,087
リスク・アセット等計	304,631,300	339,349,282
単体Tier1比率(A/F)	6.00%	5.94%
単体自己資本比率(E/F)	6.63%	6.57%

（注）1.「協同組合による金融事業に関する法律第６条第１項において準用する銀行法第１４条の２の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第22号）に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準を採用しております。

■自己資本調達手段の概要（平成23年度末現在）

当組合の自己資金につきましては、地域のお客さまによる出資金にて調達しております。

■自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当組合は、これまでに内部保留による資本の積上げ等を行うことにより自己資本を充実させて、経営の健全性・安全性を十分保っていると評価しております。

なお、将来の自己資本の充実策については、年度ごとに掲げる事業計画に基づいた業務推進を通じ、そこから得られる利益による資本の積上げを第一義的な施策として考えております。

経理・経営内容

主要な経営指標の推移

（単位：千円）

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
経常収益	9,053,487	8,577,272	8,884,772	10,531,008	12,831,305
経常利益	1,488,784	△ 2,486,615	1,258,085	1,538,064	2,931,985
当期純利益	1,244,987	△ 1,673,163	883,895	1,840,145	1,890,944
預金積金残高	257,180,156	260,129,090	307,488,108	393,783,139	420,834,611
貸出金残高	172,309,994	165,173,545	168,167,716	220,407,084	233,175,439
有価証券残高	45,846,391	75,319,601	86,043,439	124,994,691	141,401,579
総資産額	276,376,597	276,868,176	327,559,833	419,798,292	448,300,067
純資産額	14,832,312	12,369,228	14,772,374	19,403,033	20,903,775
自己資本比率(単体)	7.75 %	6.86 %	6.07 %	6.63 %	6.57 %
出資総額	8,250,398	7,908,323	7,708,057	11,412,370	11,537,122
出資総口数	41,251,992 口	39,541,618 口	38,540,285 口	48,211,853 口	49,793,397 口
出資に対する配当金	92,841	36,541	88,118	110,429	111,116
職員数	116 人	126 人	132 人	217 人	215 人

（注） 1．残高計数は期末日現在のものです。
2．「自己資本比率（単体）」は、平成18年金融庁告示第22号により算出しております。

資金運用勘定、調達勘定の平均残高等

科目	年度	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	22年度	368,134 百万円	9,295,103 千円	2.52 %
	23年度	428,117	11,149,040	2.60
うち貸出金	22年度	193,226	7,249,177	3.75
	23年度	227,691	8,585,674	3.77
うち預け金	22年度	88,624	179,404	0.20
	23年度	90,215	162,473	0.18
うち金融機関貸付等	22年度	1,087	15,420	1.41
	23年度	1,200	16,864	1.40
うち有価証券	22年度	84,180	1,840,535	2.18
	23年度	106,114	2,364,149	2.22
資金調達勘定	22年度	351,589	3,557,407	1.01
	23年度	408,354	3,361,954	0.82
うち預金積金	22年度	351,379	3,552,884	1.01
	23年度	408,218	3,359,223	0.82
うち譲渡性預金	22年度	―――	―――	―
	23年度	―――	―――	―
うち借用金	22年度	98	2,305	2.33
	23年度	―――	―――	―

（注） 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（22年度78百万円、23年度49百万円）を、それぞれ控除して表示しております。

総資産利益率

（単位：%）

区分	平成22年度	平成23年度
総資産経常利益率	0.41	0.67
総資産当期純利益率	0.49	0.43

（注） 総資産経常（当期純）利益率＝経常（当期純）利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100

総資金利鞘等

（単位：%）

区分	平成22年度	平成23年度
資金運用利回（a）	2.52	2.60
資金調達原価率（b）	1.72	1.50
資金利鞘（a－b）	0.80	1.10

先物取引の時価情報

該当事項なし

オフバランス取引の状況

該当事項なし

経理・経営内容

有価証券の時価等情報

売買目的有価証券

該当事項なし

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの

該当事項なし

満期保有目的の債券

（単位：百万円）

	項目	平成22年度			平成23年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	―――	―――	―――	―――	―――	―――
	地方債	1,395	1,423	28	1,097	1,113	15
	短期社債	998	998	0	―――	―――	―――
	社債	2,298	2,345	47	1,999	2,026	27
	その他	899	907	8	2,541	2,581	40
	小計	**5,591**	**5,675**	**83**	**5,638**	**5,721**	**83**
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	―――	―――	―――	―――	―――	―――
	地方債	―――	―――	―――	―――	―――	―――
	短期社債	―――	―――	―――	―――	―――	―――
	社債	―――	―――	―――	100	95	△ 4
	その他	―――	―――	―――	4,860	4,828	△ 31
	小計	―――	―――	―――	**4,960**	**4,924**	**△ 36**
合計		**5,591**	**5,675**	**83**	**10,598**	**10,646**	**47**

（注）1．時価は、当事業年度における市場価格等に基づいております。
2．上記の「その他」は、外国証券等です。
3．時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

その他有価証券

（単位：百万円）

	項目	平成22年度			平成23年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,747	1,551	196	1,117	1,049	67
	債券	39,227	37,912	1,314	56,810	55,698	1,112
	国債	2,019	2,005	14	4,578	4,504	73
	地方債	905	898	6	6,487	6,383	103
	短期社債	―――	―――	―――	―――	―――	―――
	社債	36,302	35,008	1,293	45,745	44,810	934
	その他	13,469	12,903	566	17,386	17,000	385
	小計	**54,444**	**52,367**	**2,076**	**75,314**	**73,748**	**1,565**
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,840	4,246	△ 405	1,889	2,054	△ 165
	債券	59,199	59,460	△ 261	44,449	44,937	△ 487
	国債	35,993	35,995	△ 1	23,996	23,998	△ 1
	地方債	14,097	14,256	△ 158	―――	―――	―――
	短期社債	―――	―――	―――	―――	―――	―――
	社債	9,107	9,208	△ 100	20,453	20,939	△ 485
	その他	1,848	1,864	△ 16	9,148	9,240	△ 91
	小計	**64,888**	**65,572**	**△ 683**	**55,487**	**56,232**	**△ 744**
合計		**119,333**	**117,939**	**1,393**	**130,802**	**129,981**	**820**

（注）1．貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。
2．上記の「その他」は、外国証券等です。
3．時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

（単位：百万円）

項目	平成22年度	平成23年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	―――	―――
関連法人等株式	―――	―――
非上場株式	20	20
組合出資金	330	330
合計	**350**	**350**

経理・経営内容

金銭の信託

運用目的の金銭の信託

該当事項なし

預貸率および預証率

（単位：%）

区分		平成22年度	平成23年度
預貸率	（期末）	55.97	55.40
	（期中平均）	55.30	56.07
預証率	（期末）	31.72	33.60
	（期中平均）	23.95	25.99

（注） 1．預貸率＝貸出金／預金積金＋譲渡性預金×100
2．預証率＝有価証券／預金積金＋譲渡性預金×100

満期保有目的の金銭の信託

該当事項なし

その他の金銭の信託

該当事項なし

その他業務収益の内訳

（単位：百万円）

項目	平成22年度	平成23年度
外国為替売買益	―――	―――
商品有価証券売買益	―――	―――
国債等債券売却益	386	374
国債等債券償還益	―――	―――
金融派生商品収益	―――	―――
その他の業務収益	8	7
その他業務収益合計	**394**	**382**

1店舗当りの預金および貸出金残高

（単位：百万円）

区分	平成22年度末	平成23年度末
1店舗当りの預金残高	32,815	38,257
1店舗当りの貸出金残高	18,367	21,197

職員1人当りの預金および貸出金残高

（単位：百万円）

区分	平成22年度末	平成23年度末
職員1人当りの預金残高	1,814	1,957
職員1人当りの貸出金残高	1,015	1,084

資　金　調　達

預金種目別平均残高

（単位：百万円、%）

種　目	平成22年度		平成23年度	
	金　額	構成比	金　額	構成比
流動性預金	9,380	2.6	11,018	2.6
定期性預金	341,999	97.3	397,199	97.3
譲渡性預金	―――	―――	―――	―――
その他の預金	―――	―――	―――	―――
合　計	**351,379**	**100.0**	**408,218**	**100.0**

預金者別預金残高

（単位：百万円、%）

区　分		平成22年度末		平成23年度末	
		金　額	構成比	金　額	構成比
個人		383,143	97.2	411,716	97.8
法人		10,639	2.7	9,118	2.2
	一般法人	10,489	2.6	9,070	2.2
	金融機関	30	0.0	36	0.0
	公金	120	0.0	11	0.0
合　計		**393,783**	**100.0**	**420,834**	**100.0**

財形貯蓄残高

該当事項なし

定期預金種類別残高

（単位：百万円）

区　分	平成22年度末	平成23年度末
固定金利定期預金	381,622	411,070
変動金利定期預金	―――	―――
その他の定期預金	―――	―――
合　計	**381,622**	**411,070**

貸出金種類別平均残高

（単位：百万円、%）

科　目	平成22年度		平成23年度	
	金　額	構成比	金　額	構成比
割引手形	26	0.0	22	0.0
手形貸付	16,609	8.5	16,319	7.1
証書貸付	177,423	91.3	212,184	92.7
当座貸越	254	0.1	364	0.1
合　計	**194,314**	**100.0**	**228,891**	**100.0**

有価証券種類別平均残高

（単位：百万円、%）

区　分	平成22年度		平成23年度	
	金　額	構成比	金　額	構成比
国債	6,219	7.4	8,919	8.4
地方債	9,841	11.7	10,672	10.0
短期社債	3,324	3.9	1,918	1.8
社債	43,671	51.9	58,866	55.4
株式	5,244	6.2	5,888	5.5
外国証券	15,879	18.8	19,848	18.7
その他の証券	―――	―――	―――	―――
合　計	**84,180**	**100.0**	**106,114**	**100.0**

（注）　当組合は、商品有価証券を保有しておりません。

有価証券種類別残存期間別残高

（単位：百万円）

区　分		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	期間の定めのないもの
国債	平成22年度末	35,993	16	2,002	―――	―――
	平成23年度末	23,996	16	4,561	―――	―――
地方債	平成22年度末	300	6,570	9,528	―――	―――
	平成23年度末	99	5,527	1,958	―――	―――
短期社債	平成22年度末	998	―――	―――	―――	―――
	平成23年度末	―――	―――	―――	―――	―――
社債	平成22年度末	2,612	21,975	23,120	―――	―――
	平成23年度末	5,632	21,290	41,374	―――	―――
株式	平成22年度末	―――	―――	―――	―――	5,608
	平成23年度末	―――	―――	―――	―――	3,006
外国証券	平成22年度末	4,548	8,513	3,054	100	―――
	平成23年度末	8,202	21,444	4,290	―――	―――
その他の証券	平成22年度末	―――	―――	―――	―――	―――
	平成23年度末	―――	―――	―――	―――	―――
合　計	**平成22年度末**	**44,453**	**37,076**	**37,706**	**100**	**5,608**
	平成23年度末	**37,931**	**48,278**	**52,185**	―――	**3,006**

担保種類別貸出金残高及び債務保証見返額

（単位：百万円、%）

区　分		金額	構成比	債務保証見返額
当組合預金積金	平成22年度末	1,183	0.5	191
	平成23年度末	711	0.3	191
有価証券	平成22年度末	―――	―――	―――
	平成23年度末	―――	―――	―――
動産	平成22年度末	―――	―――	―――
	平成23年度末	―――	―――	―――
不動産	平成22年度末	131,224	59.5	―――
	平成23年度末	140,583	60.3	―――
その他	平成22年度末	―――	―――	―――
	平成23年度末	―――	―――	―――
小　計	**平成22年度末**	**132,408**	**60.1**	**191**
	平成23年度末	**141,294**	**60.6**	**191**
信用保証協会・信用保険	平成22年度末	4,025	1.8	―――
	平成23年度末	3,323	1.4	―――
保証	平成22年度末	82,893	37.6	15
	平成23年度末	87,358	37.5	13
信用	平成22年度末	1,079	0.5	―――
	平成23年度末	1,200	0.5	―――
合　計	**平成22年度末**	**220,407**	**100.0**	**206**
	平成23年度末	**233,175**	**100.0**	**204**

資　金　運　用

貸出金金利区分別残高 （単位：百万円）

区　　分	平成22年度末	平成23年度末
固定金利貸出	52,815	43,900
変動金利貸出	167,591	189,275
合　　計	**220,407**	**233,175**

貸出金償却額 （単位：百万円）

項　　目	平成22年度	平成23年度
貸出金償却額	2,187	883

消費者ローン・住宅ローン残高 （単位：百万円、%）

区　　分	平成22年度末		平成23年度末	
	金　額	構成比	金　額	構成比
消費者ローン	855	32.5	639	29.4
住宅ローン	1,779	67.5	1,531	70.5
合　　計	**2,634**	**100.0**	**2,170**	**100.0**

貸倒引当金の内訳 （単位：百万円）

項　　目	平成22年度		平成23年度	
	期末残高	増減額	期末残高	増減額
一般貸倒引当金	4,749	976	3,414	△1,334
個別貸倒引当金	1,945	△ 52	4,388	2,442
貸倒引当金合計	**6,694**	**924**	**7,802**	**1,108**

（注１）当組合は、特定海外債権を保有しておりませんので「特定海外債権引当勘定」に係る引当は行っておりません。

貸出金使途別残高 （単位：百万円、%）

区　　分	平成22年度末		平成23年度末	
	金　額	構成比	金　額	構成比
運転資金	41,947	19.0	34,711	14.9
設備資金	178,459	81.0	198,463	85.1
合　　計	**220,407**	**100.0**	**233,175**	**100.0**

貸出金業種別残高・構成比 （単位：百万円、%）

業　種　別	平成22年度		平成23年度	
	金　額	構成比	金　額	構成比
製造業	2,579	1.2	2,287	1.0
農業、林業	0	0.0	―――	―――
漁業	0	0.0	0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	―――	―――	―――	―――
建設業	5,779	2.6	7,134	3.1
電気、ガス、熱供給、水道業	199	0.1	5	0.0
情報通信業	1,096	0.5	1,281	0.5
運輸業、郵便業	723	0.3	231	0.1
卸売業、小売業	8,402	3.8	7,128	3.1
金融業、保険業	2,602	1.2	2,743	1.2
不動産業	140,560	63.8	154,513	66.3
物品賃貸業	―――	―――	11	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	1,624	0.7	1,090	0.5
宿泊業	29,572	13.4	27,826	11.9
飲食業	3,371	1.5	3,500	1.5
生活関連サービス業、娯楽業	9,161	4.2	11,570	5.0
教育、学習支援業	19	0.0	11	0.0
医療、福祉	885	0.4	614	0.3
その他のサービス	5,742	2.6	6,043	2.6
その他の産業	269	0.1	―――	―――
小　　計	**212,590**	**96.5**	**225,996**	**96.9**
地方公共団体	―――	―――	―――	―――
雇用・能力開発機構等	―――	―――	―――	―――
個人（住宅・消費・納税資金等）	7,817	3.5	7,178	3.1
合　　計	**220,407**	**100.0**	**233,175**	**100.0**

（注）業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

資　金　運　用

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

（単位：百万円、％）

区分		債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)/(A)	貸倒引当金引当率 (C)/(A-B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成22年度	3,132	2,395	737	3,132	100.0	100.0
	平成23年度	1,735	1,394	341	1,735	100.0	100.0
危険債権	平成22年度	2,437	1,228	1,208	2,437	100.0	100.0
	平成23年度	7,918	3,903	4,015	7,918	100.0	100.0
要管理債権	平成22年度	7,032	3,788	745	4,533	64.4	22.9
	平成23年度	4,221	2,299	827	3,126	74.0	43.0
不良債権計	平成22年度	12,601	7,412	2,691	10,103	80.1	51.8
	平成23年度	13,876	7,596	5,184	12,781	92.1	82.5
正常債権	平成22年度	208,351					
	平成23年度	219,872					
合計	平成22年度	**220,952**					
	平成23年度	**233,749**					

（注）1.「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2.「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3.「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権です。
4.「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
5.「担保・保証等（B）」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
6.「貸倒引当金（C）」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。
7. 金額は決算後（償却後）の計数です。

リスク管理債権及び同債権に対する保全額

（単位：百万円、％）

区分		残高 (A)	担保・保証額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B＋C)／(A)
破綻先債権	平成22年度	860	666	193	100.0
	平成23年度	365	293	71	100.0
延滞債権	平成22年度	4,629	2,877	1,751	100.0
	平成23年度	9,244	4,959	4,285	100.0
3か月以上延滞債権	平成22年度	―――	―――	―――	―――
	平成23年度	―――	―――	―――	―――
貸出条件緩和債権	平成22年度	7,032	3,788	745	64.4
	平成23年度	4,221	2,299	827	74.0
合計	平成22年度	**12,522**	**7,332**	**2,691**	**80.0**
	平成23年度	**13,832**	**7,552**	**5,184**	**92.0**

（注）1.「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイ．会社更生法又は、金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者、ロ．民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者、ハ．破産法の規定による破産手続開始の申立てがあった債務者、ニ．会社法の規定による特別清算開始の申立てがあった債務者、ホ．手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、等に対する貸出金です。
2.「延滞債権」とは、上記1．及び債務者の経営再建又は支援（以下「経営再建等」という。）を図ることを目的として利息の支払いを猶予したもの以外の未収利息不計上貸出金です。
3.「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金（上記1．及び2．を除く）です。
4.「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（上記1．～3．を除く）です。
5.「担保・保証額（B）」は、自己査定に基づく担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額です。
6.「貸倒引当金（C）」は、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引き当てた金額を記載しており、リスク管理債権以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれておりません。
7.「保全率（B＋C）／（A）」はリスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証、貸倒引当金を設定している割合です。
8. これらの開示額は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。

役員等の報酬体系

●対象役員

当組合における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事及び常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び「賞与」、在任期間中の職務執行及び特別功労の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

（1）報酬体系の概要

【基本報酬及び賞与】

非常勤を含む全役員の基本報酬及び賞与につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては、役位や在任年数等を、各理事の賞与額については、前期の業績等をそれぞれ勘案し、当組合の理事会において決定しております。

各監事の基本報酬額及び賞与額につきましては、監事の協議により決定しております。

【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に毎期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。

なお、当組合では、全役員に適用される退職慰労金の支払いに関して、主として次の事項を規程で定めております。

（イ）目的　（ロ）決定方法　（ハ）算定基準

（2）役員に対する報酬

（単位：百万円）

区　分	当期中の報酬支払額	総会等で定められた報酬限度額
理　事	53	130
監　事	9	20
合　計	62	150

（注）1．上記は、協同組合による金融事業に関する法律施行規則第15条別紙様式第4号「付属明細書」における役員に対する報酬です。
2．支払人数は、理事9名、監事2名です（退任役員を含む）。
3．使用人兼務理事5名の使用人部分の報酬（賞与を含む）は51百万円です。
4．上記以外に支払った役員賞与金は理事40百万円、監事2百万円です。

（3）その他

「協同組合による金融事業に関する法律施行規則第69条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用協同組合等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」（平成24年3月29日付金融庁告示第23号）第3条第1項第3号及び第5号に該当する事項はありません。

●対象職員等

当組合における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当組合の非常勤役員及び当組合の職員であって、対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者のうち、当組合の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、平成23年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

（注）1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。
2.「同等額」は、平成23年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。
3. 当組合の職員の給与、賞与及び退職金は当組合における「給与規程」及び「退職給与規程」に基づき支払っております。

なお、当組合は、非営利･相互扶助の協同組合組織の金融機関であり、業績連動型の報酬体系のような自社の利益を上げることや株価を上げることに動機づけされた報酬となっていないため、職員が過度なリスクテイクを引き起こす報酬体系はありません。

当組合の苦情処理措置・紛争解決措置等の概要について

当組合では、お客様より一層のご満足をいただけるよう、お取引に係るご苦情等を受け付けておりますので、ご気軽にお申し出下さい。

＊苦情等とは、当組合との取引に関する照会・相談・要望・苦情・紛争のいずれかに該当するもの及びこれらに順ずるものをいいます。

ご相談窓口（総務部）

「お取引店舗」または本部「ご相談窓口」にお申出下さい。

住所：大阪市中央区日本橋2丁目9番18号
電話番号：06-6644-6101／受付時間：午前9時～午後5時
（土日・祝日及び金融機関の休日を除く）

苦情等のお申出は当組合のほか、地区しんくみ苦情相談所・しんくみ相談所をはじめとする他の機関でも受付けています（詳しくは、当組合総務部へご相談ください）。

名　称	大阪地区しんくみ苦情等相談所 （社団法人 大阪府信用組合協会）
住　所	〒540-0026　大阪市中央区内本町2-3-9
電話番号	06-6941-1441
受付日時間	月～金（祝日及び金融機関休業日を除く）9：00～17：00
名　称	しんくみ相談所 （一般社団法人 全国信用組合中央協会）
住　所	〒104-0031　東京都中央区京橋1-9-1
電話番号	03-3567-2456
受付日時間	月～金（祝日及び金融機関休業日を除く）9：00～17：00

相談所は、公平・中立な立場でお申出を伺い、お申出のお客様の了解を得たうえ、当該信用組合に対し迅速な解決を要請します。

東京弁護士会、第一東京弁護士会、第二東京弁護士会が設置運営する仲裁センター等で紛争の解決を図ることも可能ですので、当組合総務部又はしんくみ相談所へお申し出下さい。

また、お客様が直接、仲裁センターへ申し出ることも可能です。

なお、仲裁センター等では、東京以外の地域の方々からの申立について、当事者の希望を聞いたうえで、アクセスに便利な地域で手続を進める方法があります。

①移管調停

東京以外の弁護士会の仲裁センター等に事件を移管する。例えば、兵庫県弁護士会の仲裁センターに事件を移管し、以後、当該弁護士会の仲裁センターで手続を進めることができます。

②現地調停

東京の弁護士会の斡旋人と東京以外の弁護士会の斡旋人が、弁護士会所在地と東京を結ぶテレビ会議システム等により、共同して解決に当たる。例えば、お客様は、兵庫県弁護士会の仲介センターにお越しいただき、当該弁護士会の斡旋人とは面談で、東京の弁護士会の斡旋人とはテレビ会議システム等を通じてお話いただくことにより、手続を進めることができます。

※移管調停、現地調停は全国の弁護士会で実施している訳ではありませんのでご注意下さい。具体的内容は仲裁センター等にご照会下さい。

名　称	東京弁護士会 紛争解決センター
住　所	〒100-0013 東京都千代田区霞ヶ関1-1-3
電話番号	03-3581-0031
受付日時間	月～金（祝日・年末年始を除く）9:30～12:00、13:00～15:00
U R L	http://www.toben.or.jp/bengoshi/kaiketsu/index.html
名　称	第一東京弁護士会 仲裁センター
住　所	〒100-0013 東京都千代田区霞ヶ関1-1-3
電話番号	03-3595-8588
受付日時間	月～金（祝日・年末年始を除く）10:00～12:00、13:00～16:00
U R L	http://www.ichiben.or.jp/consul/discussion/cyusai/index.html
名　称	第二東京弁護士会 仲裁センター
住　所	〒100-0013 東京都千代田区霞ヶ関1-1-3
電話番号	03-3581-2249
受付日時間	月～金（祝日・年末年始を除く）9:30～12:00、13:00～17:00
U R L	http://www.niben.jp/service/chusai.html

経　営　内　容

リスク管理体制　――定性的事項――

・信用リスクに関する事項
・信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要…該当事項なし
・証券化エクスポージャーに関する事項…該当事項なし
・オペレーショナル・リスクに関する事項
・協同組合による金融事業に関する法律施行令（昭和五十七年政令第四十四号）第三条第五項第三号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要
・金利リスクに関する事項…該当項目なし

●信用リスクに関する事項

リスクの説明およびリスク管理の方針	信用リスクとは、信用供与先の経営悪化等により貸出資産の価値が減少ないし消失し、当組合が損失を被るリスクを言います。 当組合は資産の健全性維持、確保の観点から「安全性」「収益性」「公共性」「流動性」の原則に則り、財務内容、企業実態の把握、資金使途及び返済原資の確認など、キャッシュフロー重視の審査により、個別審査の厳格化に取組みます。 また、信用リスク管理の基本原則を定めたクレジットポリシーを制定し、全職員に徹底を図ることにより、信用リスク管理態勢を整備します。
管理体制	1. 段階的権限枠を定め、融資先への迅速な対応に努めるとともに、大口案件については、融資審議会を設置して合議制を敷く等、信用リスク管理の強化に向けた厳正な審査体制を構築することとします。 2. 融資実行後においても、融資先の定期的フォローアップを年１回以上の貸出資産検討会を実施して中間管理を行い、信用リスクの回避に努めることとします。 3. 内外部の各種研修を通じ、職員の審査能力向上を図り、当組合全体の信用リスク管理におけるレベルアップに努めていきます。 4. 個別案件ごとの審査とは別に、自己責任原則のもと、審査部門から独立した自己査定プロジェクトチームを編成して資産の自己査定を実施するとともに、査定結果に基づいて管理部門が適正な償却、引当を行い、資産の健全化の確保に努めます。 5. なお、上記の信用リスク管理方針を見直す場合は、理事会において具体的な信用リスク管理手法の説明を行い、見直す内容について各理事の理解を得ることとします。
評価・計測	信用リスクの評価は、与信ポートフォリオ管理として自己査定による債務者区分別、業種別、さらには与信集中によるリスクの抑制のための大口与信先の管理など、さまざまな角度からの分析に注力しております。

■貸倒引当金の計算基準

信用コストである貸倒引当金は、債権（貸出金及び貸出金に準ずる債権）を対象として、資産の自己査定結果に基づき貸倒れ等の実態を踏まえ将来の予想損失額を適時かつ適正に見積り計上しております。

（一般貸倒引当金）

正常先に対する債権及び要注意先、要管理先に対する債権について、自己査定結果に基づき債務者区分毎に、貸倒実績率に基づいた損失率を算出し、これに将来発生が見込まれる損失による修正を加えて予想損失率を求めて、これを債務者区分毎の債権額に乗じて算出しています。

（個別貸倒引当金）

自己査定結果に基づき「破綻懸念先」「実質破綻先」及び「破綻先」に区分した債権は、原則として、個別債務者ごとに予想損失率を算定し、予想損失額に相当する額を貸倒引当金としています。

なお、それぞれの結果については、監査法人の監査を受けるなど、適正な計上に努めております。

■リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

- 株式会社格付投資情報センター
- 株式会社日本格付研究所
- ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク

■エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使分けは行っておりません。

■信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、当組合が抱えている信用リスクを軽減化するための措置をいい、具体的には、預金担保、有価証券担保、保証などが該当します。当組合は、融資の取上げに際し、資金使途、返済原資、財務内容、事業環境、経営者の資質など、さまざまな角度から可否の判断を行なっており、担保や保証による保全措置は、あくまでも補完的な位置付けとして認識しております。ただし、与信審査の結果、担保または保証が必要な場合には、お客さまへの十分な説明とご理解をいただいた上でご契約いただくなど適切な取扱いに努めております。

また、お客さまが期限の利益を失われた場合には、全ての与信取引の範囲において、預金相殺等をする場合がありますが、当組合の手続きに基づき法的に有効である旨確認の上、適切に取扱っております。

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

該当する取引は行っておりません。

●証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引は行っておりません。

経　営　内　容

●オペレーショナル・リスクに関する事項

リスクの説明およびリスク管理の方針	オペレーショナル・リスクとは、内部プロセス・人・システムが不適切あるいは機能しないこと、または外部要因によって生じる損失に関するリスクをいう。 当組合は、オペレーショナル・リスクが複合的な形で存在することがあることを十分に認識し、評価・コントロール・モニタリングのための効果的な組織・態勢を整備すること、リスクの顕在化に備えて事故処理態勢・緊急時態勢を整備すること等を基本原則としてオペレーショナル・リスク管理の向上に取組んでおります。
管理体制	当組合は、オペレーショナル・リスクを事務リスク、システムリスク、風評リスクとし、リスク管理の基本方針をそれぞれのリスクについて定め、適切に管理しております。
評価・計測	事務リスクは、事務取扱規程等を整備し、正確・迅速な事務処理体制を整備するとともに、現金・重要印刷物等の取扱いを厳格に行っております。 システム（勘定系）は、全国の信用組合が加盟する共同オンラインシステム（信組情報サービス株式会社）を利用しています。コンテンジェンシープラン等、システムの事故対策を講じることによりリスク管理を行っております。 風評リスクにつきましては、デスクローズを適正に行うとともに、初期対応を的確に行いその影響を最小限にとどめるための態勢整備に取組んでおります。

■オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当組合は基礎的手法を採用しております。

●出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方法及び手続の概要に関する事項

リスクの説明およびリスク管理の方針	出資その他これに類するエクスポージャーとは、貸借対照表上の「その他資産」に計上されている全信組連出資金等の出資金です。 株式等エクスポージャーとは、有価証券の運用の一環として、上場株式、非上場株式があります。
管理体制	出資金及び非上場株式は、当組合の経営上密接な連携を図る目的で保有するものであり、それぞれ毎期の決算書類の分析により業況を管理しております。 上場株式は、有価証券運用の中で中長期的な運用目的で保有するものであり、市場リスク管理の中で適切に管理しております。
評価・計測	「金融商品に係る会計基準」及び「金融商品会計に関する実務指針」に従い、適正な処理を行っております。 また、出資金及び非上場株式については、自己査定を実施し適切に資産評価しております。

●金利リスクに関する事項

リスクの説明およびリスク管理の方針	金利リスクとは、金利の変動により損失を被るリスクで、「資産」と「負債」の経済的価値が変動することで損失を被るリスクを言います。 当組合は、市場リスク管理において、金利リスクと株価変動リスクを適切にコントロールし、収益の向上に努めております。
管理体制	市場リスク管理の中で、有価証券運用に伴う金利リスクや株価変動リスクについては、「有価証券運用基準」を定め、定期的な評価・計測を行い、適宜、対応を講じる体制としております。 また、「資産」「負債」の銀行勘定金利リスクについては、「銀行勘定金利リスク算出基準」を定め、定期的に計測し管理しております。
評価・計測	有価証券運用における金利リスク量は、毎月計測（100BP平行移動による金利ショック）し、銀行勘定（資産・負債）の金利リスク量については、四半期ごとに計測し、組合内のリスク管理委員会で報告し、管理しております。

■内部管理上使用した金利リスクの算定手法の概要

銀行勘定金利リスク算定手法は、以下の定義に基づいて算定しております。

- 計測手法「再評価法」
  保有する資産・負債のキャッシュ・フローを計算し、計算基準日時点の市場金利から作成したイールドカーブと金利ショック幅により計算したそれぞれの現在価値の差額をとり、直接金利ショック下での現在価値変動額を算出することでリスクを把握する手法。
- コア預金
  流動性預金を対象とし、金額は「①過去５年間の最低残高、②過去５年の最大年間流出量を現残高から差引いた残高、③現残高の50％相当額」のうち、最小の額を上限とし満期を2.5年としています。
- 金利ショック幅
  200BP平行移動

（単位：百万円）

	平成22年度	平成23年度
金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	1,913	1,695

資　料　編

リスク管理体制　――定量的事項――

- 自己資本の構成に関する事項…自己資本の充実状況P. 9をご参照ください
- 自己資本の充実度に関する事項
- 信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項
- 信用リスク削減手法に関する事項
- 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項…該当事項なし
- 証券化エクスポージャーに関する事項…該当事項なし
- 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項
- 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額…該当事項なし
- 金利リスクに関して信用協同組合等が内部管理上使用した金利ショックに対する損益・経済的価値の増減額…P.18をご参照ください

●自己資本の充実度に関する事項

（単位：百万円）

	平成22年度		平成23年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額合計	292,396	11,695	325,914	13,036
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	292,396	11,695	325,914	13,036
(i)ソブリン向け	223	8	416	16
(ii)金融機関向け	43,461	1,738	63,093	2,523
(iii)法人等向け	30,595	1,223	35,024	1,400
(iv)中小企業等・個人向け	―――	―――	―――	―――
(v)抵当権付住宅ローン	774	30	779	31
(vi)不動産取得等事業向け	198,370	7,934	211,502	8,460
(vii)三月以上延滞等	2,108	84	785	31
(viii)その他	16,861	674	14,312	572
②証券化エクスポージャー	―――	―――	―――	―――
ロ. オペレーショナル・リスク	12,234	489	13,421	536
ハ. 単体総所要自己資本額（イ＋ロ）	304,631	12,185	339,335	13,573

（注）
1. 所要自己資本の額＝リスク・アセットの額×４％
2.「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。
3.「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、地方公営企業等金融機構、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門（当該国内においてソブリン扱いになっているもの）、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会及び漁業信用基金協会のことです。
4.「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150％になったエクスポージャーのことです。
5.「その他」とは、(i)～(vii)に区分されないエクスポージャーです。具体的には有形固定資産、無形固定資産、繰延税金資産等が含まれます。
6. オペレーショナル・リスクは、当組合は基礎的手法を採用しています。

〈オペレーショナル・リスク（基礎的手法）の算定方法〉

$$\frac{\text{粗利益（直近３年間のうち正の値の合計額）}\times 15\%}{\text{直近３年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

7. 単体総所要自己資本額＝単体自己資本比率の分母の額×４％

証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項なし

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当事項なし

資　料　編

信用リスクに関する事項（証券化エクスポージャーを除く）

●信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高（地域別・業種別・残存期間別）

（単位：百万円）

エクスポージャー区分 / 地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								3ヵ月以上延滞エクスポージャー	
			貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引		債　券		デリバティブ取引			
	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度
国内	406,592	417,179	218,771	229,186	102,031	104,370	―	―	4,779	732
国外	15,705	32,787	―	―	15,705	32,885	―	―	―	―
地域別合計	**422,297**	**449,966**	**218,771**	**229,186**	**117,737**	**137,255**	―	―	**4,779**	**732**
製造業	17,120	18,875	2,565	1,976	12,426	14,952	―	―	14	64
農業、林業	0	―	0	―	―	―	―	―	―	―
漁業	0	0	0	0	―	―	―	―	―	―
鉱業、採石業、砂利採取業	25	―	―	―	―	―	―	―	―	―
建設業	6,975	7,934	5,792	7,139	1,182	795	―	―	196	57
電気・ガス・熱供給・水道業	2,407	3,736	200	5	―	3,731	―	―	18	―
情報通信業	1,819	2,880	1,079	1,283	599	1,505	―	―	226	―
運輸業、郵便業	2,607	1,875	715	206	1,640	1,632	―	―	17	0
卸売業、小売業	10,730	9,099	8,382	6,900	2,049	1,857	―	―	248	29
金融業、保険業	104,508	136,529	2,605	2,660	34,032	64,695	―	―	―	―
不動産業	141,716	154,413	139,782	152,748	1,933	1,665	―	―	2,183	534
物品賃貸業	100	112	―	11	100	100	―	―	―	―
学術研究、専門・技術サービス業	1,644	1,091	1,644	1,091	―	―	―	―	―	―
宿泊業	28,946	26,590	28,946	26,590	―	―	―	―	1,030	6
飲食業	3,425	3,413	3,425	3,413	―	―	―	―	19	4
生活関連サービス業、娯楽業	10,507	13,490	9,132	11,521	1,374	1,969	―	―	190	―
教育、学習支援業	19	11	19	11	―	―	―	―	―	―
医療、福祉	823	558	823	558	―	―	―	―	―	―
その他のサービス	14,158	13,280	6,489	5,978	7,669	7,301	―	―	490	28
その他の産業	269	―	269	―	―	―	―	―	―	―
国・地方公共団体等	54,728	37,050	―	―	54,728	37,050	―	―	―	―
個人	6,896	7,087	6,896	7,087	―	―	―	―	141	7
その他	12,864	11,934	―	―	―	―	―	―	―	―
業種別合計	**422,297**	**449,966**	**218,771**	**229,186**	**117,737**	**137,255**	―	―	**4,779**	**732**
1年以下	111,211	107,465	18,386	17,050	55,085	52,675	―	―		
1年超3年以下	32,849	38,826	11,742	11,252	15,617	22,083	―	―		
3年超5年以下	20,334	21,625	7,577	6,073	12,757	15,551	―	―		
5年超7年以下	18,813	18,531	11,894	11,876	6,918	6,654	―	―		
7年超10年以下	55,150	63,588	27,886	23,299	27,263	40,289	―	―		
10年超	140,939	159,309	140,845	159,309	94	―	―	―		
期間の定めのないもの	30,133	28,686	437	325	―	―	―	―		
その他	12,864	11,934	―	―	―	―	―	―		
残存期間別合計	**422,297**	**449,966**	**218,771**	**229,186**	**117,737**	**137,255**	―	―		

（注）1.「貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引」とは、貸出金の期末残高の他、当座貸越等のコミットメントの与信相当額、デリバティブ取引を除くオフ・バランス取引の与信相当額の合計額です。
2.「3ヵ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している者に係るエクスポージャーのことです。
3.上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等及び業種区分や期間区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には有形・無形固定資産、その他の資産等が含まれます。
4.業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

	個別貸倒引当金										貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高			
					目的使用		その他					
	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度
製造業	―	18	18	313	―	―	―	18	18	313	0	15
農業、林業	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
漁業	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
鉱業、採石業、砂利採取業	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
建設業	14	4	4	6	14	―	―	4	4	6	123	14
電気、ガス、熱供給、水道業	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	5	―
情報通信業	―	20	20	―	―	―	―	20	20	―	185	31
運輸業、郵便業	―	9	9	24	―	7	―	2	9	24	10	4
卸売業、小売業	42	32	32	238	―	―	42	32	32	258	203	125
金融業、保険業	―	―	―	86	―	―	―	―	―	86	―	―
不動産業	1,524	962	962	2,030	507	131	1,017	831	962	2,036	1,017	470
物品賃貸業	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
学術研究、専門・技術サービス業	76	―	―	―	15	―	61	―	―	―	―	―
宿泊業	159	672	672	1,272	―	65	159	607	672	1,272	384	188
飲食業	38	2	2	91	38	―	―	2	2	91	―	0
生活関連サービス業、娯楽業	43	33	33	58	―	―	43	33	33	58	44	30
教育、学習支援業	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
医療、福祉	86	63	63	55	―	―	86	63	63	56	―	―
その他のサービス	5	88	88	75	―	10	5	77	88	75	207	―
その他の産業	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
国・地方公共団体等	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
個人	9	39	39	105	―	4	9	35	39	109	9	4
合計	**1,997**	**1,945**	**1,945**	**4,357**	**574**	**219**	**1,422**	**1,725**	**1,945**	**4,388**	**2,187**	**885**

（注）1.当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。
2.業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

資　料　編

●リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等（単位：百万円）

告示で定める リスク・ウェイト区分（%）	エクスポージャーの額			
	平成22年度		平成23年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0	——	60,658	——	39,205
10	——	1,967	——	2,364
20	6,582	67,485	23,029	68,623
35	——	2,227	——	2,230
50	11,277	431	14,564	5
75	——	——	——	——
100	45,148	225,961	63,363	236,486
150	——	556	——	92
350	——	——	——	——
自己資本控除	——	——	——	——
合計	63,008	359,288	100,957	349,009

（注）　1．格付は、適格格付機関が付与しているものに限ります。
2．エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。

信用リスク削減手法に関する事項

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー　（単位：百万円）

信用リスク削減手法 / ポートフォリオ	適格金融資産担保		保証		クレジット・デリバティブ	
	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	1,173	711	34	——	——	——
①ソブリン向け	——	——	——	——	——	——
②金融機関向け	——	——	——	——	——	——
③法人等向け	452	359	——	——	——	——
④中小企業等・個人向け	——	——	——	——	——	——
⑤抵当権付住宅ローン	4	4	——	——	——	——
⑥不動産取得等事業向け	512	246	——	——	——	——
⑦三月以上延滞等	——	——	——	——	——	——
⑧その他	204	100	34	——	——	——

（注）　1．当組合は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。
2．上記「保証」には、告示（平成18年金融庁告示第22号）第45条（信用保証協会、農業信用基金協会、漁業信用基金協会により保証されたエクスポージャー）、第46条（株式会社企業再生支援機構により保証されたエクスポージャー）を含みません。
3．「その他」とは、①～⑦に区分されないエクスポージャーです。具体的には個人向けエクスポージャーが含まれます。

出資等エクスポージャーに関する事項

●貸借対照表計上額及び時価　（単位：百万円）

区分	平成22年度		平成23年度	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等	5,588	5,588	2,985	2,985
非上場株式等	351	351	351	351
合計	5,939	5,939	3,337	3,337

（注）　投資信託等の複数の資産を裏付とするエクスポージャー（いわゆるファンド）はありません。

●出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額（単位：百万円）

	平成22年度	平成23年度
売却益	149	190
売却損	217	1,246
償却	288	——

（注）　損益計算書における損益の額を記載しております。

●貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額（単位：百万円）

	平成22年度	平成23年度
評価損益	△ 209	△ 97

（注）「貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額」とは、その他有価証券の評価損益です。

貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当事項なし

国際業務

外国為替取扱高

該当事項なし

外貨建資産残高

該当事項なし

証券業務

公共債引受額

該当事項なし

公共債窓販実績

該当事項なし

その他業務

代理貸付残高の内訳

（単位：百万円）

区分	平成22年度末	平成23年度末
全国信用協同組合連合会	13	12
株式会社商工組合中央金庫	――	――
株式会社日本政策金融公庫	2	1
独立行政法人住宅金融支援機構	――	――
独立行政法人 雇用・能力開発機構	――	――
独立行政法人 福祉医療機構	――	――
その他	――	――
合計	**16**	**14**

手数料一覧

（平成24年３月31日現在）

為替手数料	種類			料金	ATM
振込（1件）	当組合本支店	自店宛		630円	420円
		他店宛		630円	420円
	他行宛	電信扱		1,050円	840円
		文書扱		1,050円	ATM設置店舗神戸営業部のみ
代金取立（1通）	当組合本支店	自店宛		0円	
		他店宛		0円	
	他行宛	同一手形交換地域内		420円	
		隔地	至急扱	1,050円	
			普通扱	840円	
その他	振込の組戻料（1件） 取立手形の組戻料（1通） 不渡手形の返却料（1通） 取立手形の店頭呈示料（1通）			1,050円	

種類		料金
当座預金	小切手帳 1冊（50枚）	2,100円
	約束手形帳 1冊（50枚、大阪府下店舗用）	2,100円
	1冊（20枚、兵庫県下店舗用）	840円
	マル専口座取扱手数料（割賦販売通知書1枚につき）	6,300円
	マル専手形（1枚につき）	1,050円
自己宛小切手（発行 1枚につき）		525円
通帳証書等再発行		1,050円
証明書発行手数料	残高証明書 1通	420円
	融資証明書 1通	420円
	その他証明書 1通	420円
全自動貸金庫手数料（年間手数料）	中型 大型	15,750円 25,200円
保護函手数料（年間手数料）		12,600円
両替手数料	※窓口および渉外扱いでの紙幣・硬貨の両替 ※ご持参金種又はご希望金種のいずれか多い方の合計枚数 ※金種を指定したご出金（同一金種10枚を超えるもの） ※口座へご入金後、当日直ちにお払戻しになる場合も対象 【無料のお取扱い】 ・汚損した紙幣・硬貨の同一金種への両替のお取扱いにつきましては、無料とさせて頂きます。	1枚当たり 1円＋消費税

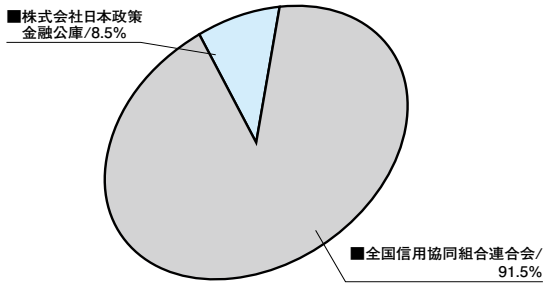
融資関係手数料	種類	料金
不動産担保事務手数料（融資一案件につき）	担保物件が1箇所のとき	52,500円
	担保物件の追加1箇所ごとに	21,000円
不動産担保抹消事務手数料（抹消時、一物件ごとに）		10,500円
住宅ローン	返済方法の変更	10,500円
	一部繰上償還	10,500円
	全額繰上償還	52,500円

内国為替取扱実績

（単位：百万円）

区分		平成22年度末		平成23年度末	
		件数	金額	件数	金額
送金・振込	他の金融機関向け	27,320	134,026	18,352	124,496
	他の金融機関から	64,089	97,377	68,355	90,566
代金取立	他の金融機関向け	58	173	31	86
	他の金融機関から	149	168	28	47

平成23年度末公庫・事業団等別貸出残高構成比



■主要な事業の内容

A. 預金業務

(イ) 預金・定期積金

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金等を取扱っております。

(ロ) 譲渡性預金

取扱っておりません。

B. 貸出業務

(イ) 貸付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取扱っております。

(ロ) 手形の割引

商業手形の割引を取扱っております。

C. 商品有価証券売買業務

取扱っておりません。

D. 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

E. 内国為替業務

送金為替、当座振込及び代金取立等を取扱っております。

F. 外国為替業務

取扱っておりません。

G. 社債受託及び登録業務

取扱っておりません。

H. 金融先物取引等の受託等業務

取扱っておりません。

I. 附帯業務

（イ）債務の保証業務
（ロ）有価証券の貸付業務
（ハ）国債等の引受け及び引受国債等の募集の取扱業務
（ニ）代理業務
　（a）全国信用協同組合連合会、㈱日本政策金融公庫、㈱商工組合中央金庫等の代理貸付業務
　（b）独立行政法人勤労者退職金共済機構等の代理店業務
　（c）日本銀行の歳入復代理店業務
（ホ）地方公共団体の公金取扱業務
（ヘ）株式払込金の受入代理業務及び株式配当金の支払代理業務
（ト）保護預り及び貸金庫業務

当組合の子会社

該当事項なし

地域貢献及び地域密着型金融の取組み状況

経営改善支援等の取組み実績

（単位：先数、％）

期初債務者数（A）	うち経営改善支援取組み先（α）	αのうち期末に債務者区分がランクアップした先数（β）	αのうち期末に債務者区分が変化しなかった先（γ）	αのうち再生計画を策定した先数（δ）	経営改善支援取組み率（α／A）	ランクアップ率（β／α）	再生計画策定率（δ／α）
500	38	4	24	38	7.60	10.53	100.00

（注）1．本表の「債務者数」、「先数」は、正常先を除く計数です。
2．期初債務者数は平成23年4月当初の債務者数です。
3．債務者数、経営改善支援取組み先数は、取引先企業（個人事業主を含む。）であり、個人ローン、住宅ローンのみの先は含んでおりません。
4．「α（アルファ）のうち期末に債務者区分がランクアップした先数β（ベータ）」は、当期末の債務者区分が期初よりランクアップした先です。なお、経営改善支援取組み先で期中に完済した債務者はαには含みますがβには含んでおりません。
5．「αのうち期末に債務者区分が変化しなかった先γ（ガンマ）」は、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先です。
6．「αのうち再生計画を策定した先数δ（デルタ）」は、αのうち中小企業再生支援協議会の再生計画策定先、ＲＣＣの支援決定先、当組合独自の再生計画策定先の合計先数です。
7．期中に新たに取引を開始した取引先は、本表に含みません。

地域に貢献する信用組合の経営姿勢

当組合は、大阪府・兵庫県を営業区域として、社会的、公共的使命を正しく担い、金融サービスの提供を通じて中小零細企業者及び個人の皆さまの経済的地位の向上ならびに地域社会に貢献することを経営理念とする地域金融機関です。

当組合の資金は、その大半が地域の皆さまがお預けいただいた大切な財産である預金を源泉としています。その資金をもとに主として中小零細企業者の発展を支援するための融資活動を行っております。

預金を通じた地域貢献

預金は、地域の皆さまの計画的な資産づくりをお手伝いさせていただくため、魅力ある金利を設定した定期預金を主にお取扱いしております。また、お客さまにより良いサービス提供するため、年に1度お客さま満足度アンケートを実施し、お客さまから頂いた回答をもとに、お客さま満足度の更なる向上を目指し、努力を重ねております。

融資を通じた地域貢献

スキマ金融とクイックレスポンスにより、中小零細企業の皆さまの資金ニーズに対して、必要な時に必要な金額を積極的かつ迅速にお応えできる体制としております。

取引先への支援状況等

厳しい環境の中、中小零細企業の皆さまにとりまして、業績の維持はもちろんのこと、現下の長引く不況をいかに乗り越え、生き延びていくかが重要な課題の一つであります。当組合では、月に1回以上融資取引先企業を訪問し、売上の推移や資金繰り状況を聞き取り、必要に応じ資金支援や経営改善計画の策定の援助、或いは貸出条件の緩和等の申し出に対応するなど、コンサルティング機能の発揮に努めております。

地域サービスの充実

（1）情報提供活動

当組合の財務内容や取扱商品内容をインターネットの当組合ホームページに掲載しております。

（2）ビジネスマッチング

大阪府信用組合協会の主催により、府下信用組合が共同して、お取引先企業の販路拡大を目的に、平成23年8月情報誌「しんくみビジネスサポート」（第5号）7,600部を発刊するとともに、第5回「異業種交流会」を平成23年11月14日に開催いたしました（参加企業51社、当組合から5社参加）。

（3）講演会の開催

大阪府信用組合協会の主催により、平成23年10月18日大阪市中央公会堂に経済ジャーナリストの須田慎一郎氏を講師に招き、講演会を開催いたしました。大阪府下信用組合のお取引先から、1,000名を超える出席があり、当組合からも166名のお客さまがご出席されました。

文化的・社会的貢献に関する活動

（1）献血運動への参加

大阪府信用組合協会主催の献血運動が平成23年9月2日に、大阪府信用組合会館で行われ、大阪府下信用組合職員83名が献血に参加し、当組合からも7名が参加いたしました。

（2）集金用連絡袋の無償提供

大阪府下・兵庫県下の小学校124校に72,000枚の集金用連絡袋を無償で提供いたしました。

（3）留学生への奨学金の支給

「大阪協栄信用組合留学生奨学金制度」を創設し、ベトナムを中心とするアジアから、当組合指定の日本の大学に在籍する留学生に、公益財団法人日本国際教育支援協会を通じて奨学金を支給しました。

企業の社会的責任（CSR）について

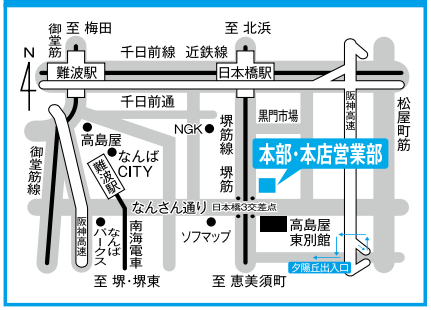
大阪協栄信用組合は、経済・環境・社会等の幅広い分野における責任を果たすことにより、当組合自身の持続可能性を高めるとともに、持続可能な地域社会実現を目指し、本業である金融仲介機能に加え、さまざまな地域社会貢献活動に取り組んでまいります。

店舗一覧表（事務所の名称・所在地）

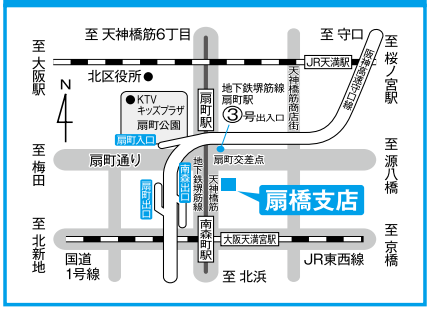
（平成24年 6 月現在）

店　　名	住　　所	電　　話
本　　部	〒542-0073　大阪府大阪市中央区日本橋2丁目9番18号	06-6644-6101
本店営業部	〒542-0073　大阪府大阪市中央区日本橋2丁目9番18号	06-6644-6321
扇橋支店	〒530-0041　大阪府大阪市北区天神橋3丁目8番12号	06-6351-8171
住吉支店	〒559-0006　大阪府大阪市住之江区浜口西3丁目11番4号	06-6674-3681
阿倍野支店	〒545-0052　大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋2丁目4番43号	06-6622-1500
城東支店	〒536-0016　大阪府大阪市城東区蒲生2丁目9番10号	06-6935-5544
新大阪支店	〒532-0011　大阪府大阪市淀川区西中島5丁目14番22号	06-6101-1515
豊中支店	〒560-0021　大阪府豊中市本町1丁目9番35号	06-6850-2845
神戸営業部	〒650-0012　兵庫県神戸市中央区北長狭通4丁目4番18号	078-331-9904
西宮支店	〒662-0961　兵庫県西宮市御茶家所町2番15号	0798-33-4554
明石支店	〒673-0023　兵庫県明石市西新町2丁目14番1号	078-923-2300
加古川支店	〒675-0063　兵庫県加古川市加古川町平野字分木192番5	079-423-5877

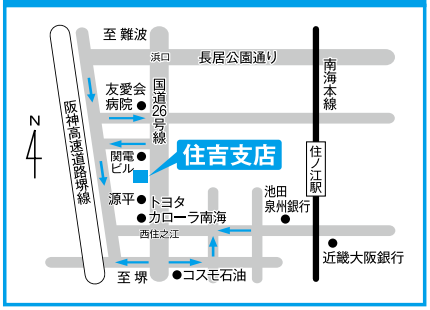
本部・本店営業部



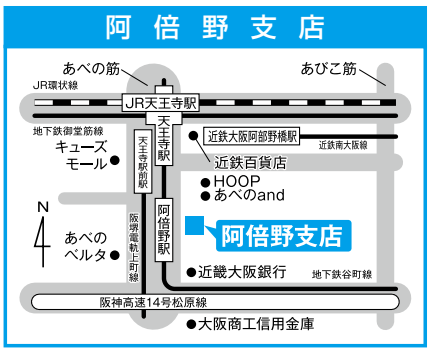
扇橋支店



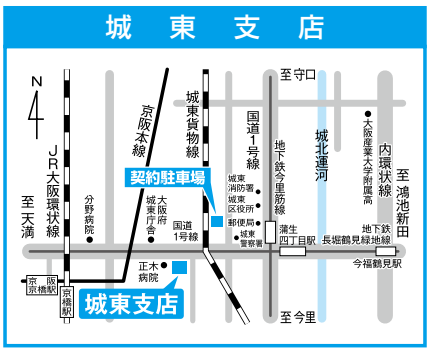
住吉支店



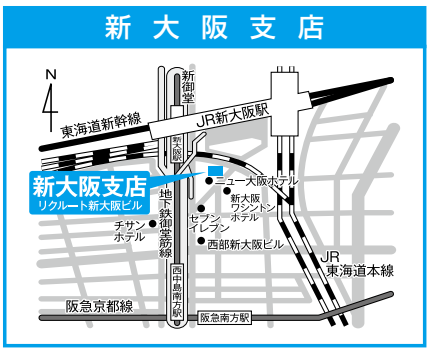
阿倍野支店



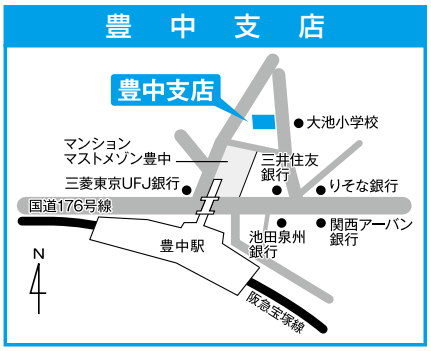
城東支店



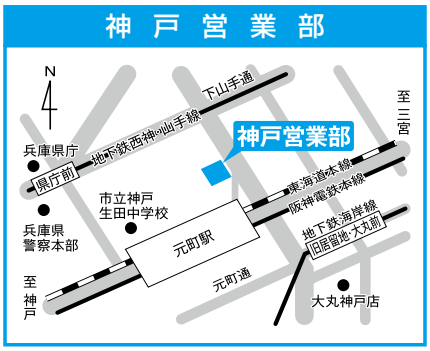
新大阪支店



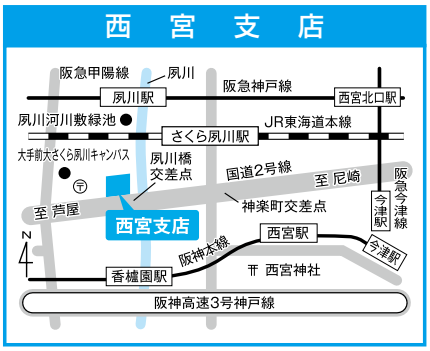
豊中支店



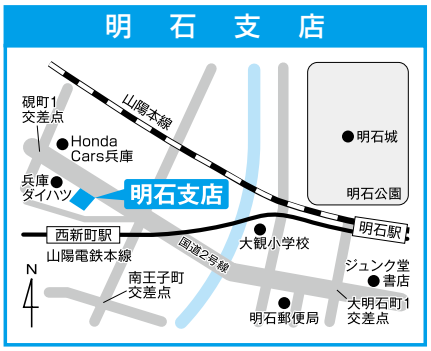
神戸営業部



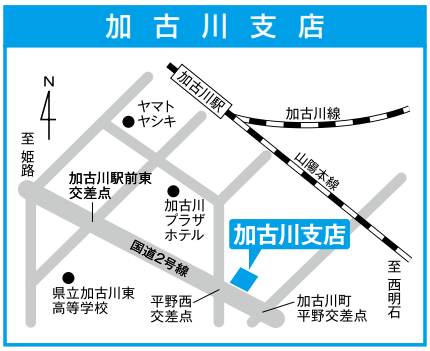
西宮支店



明石支店



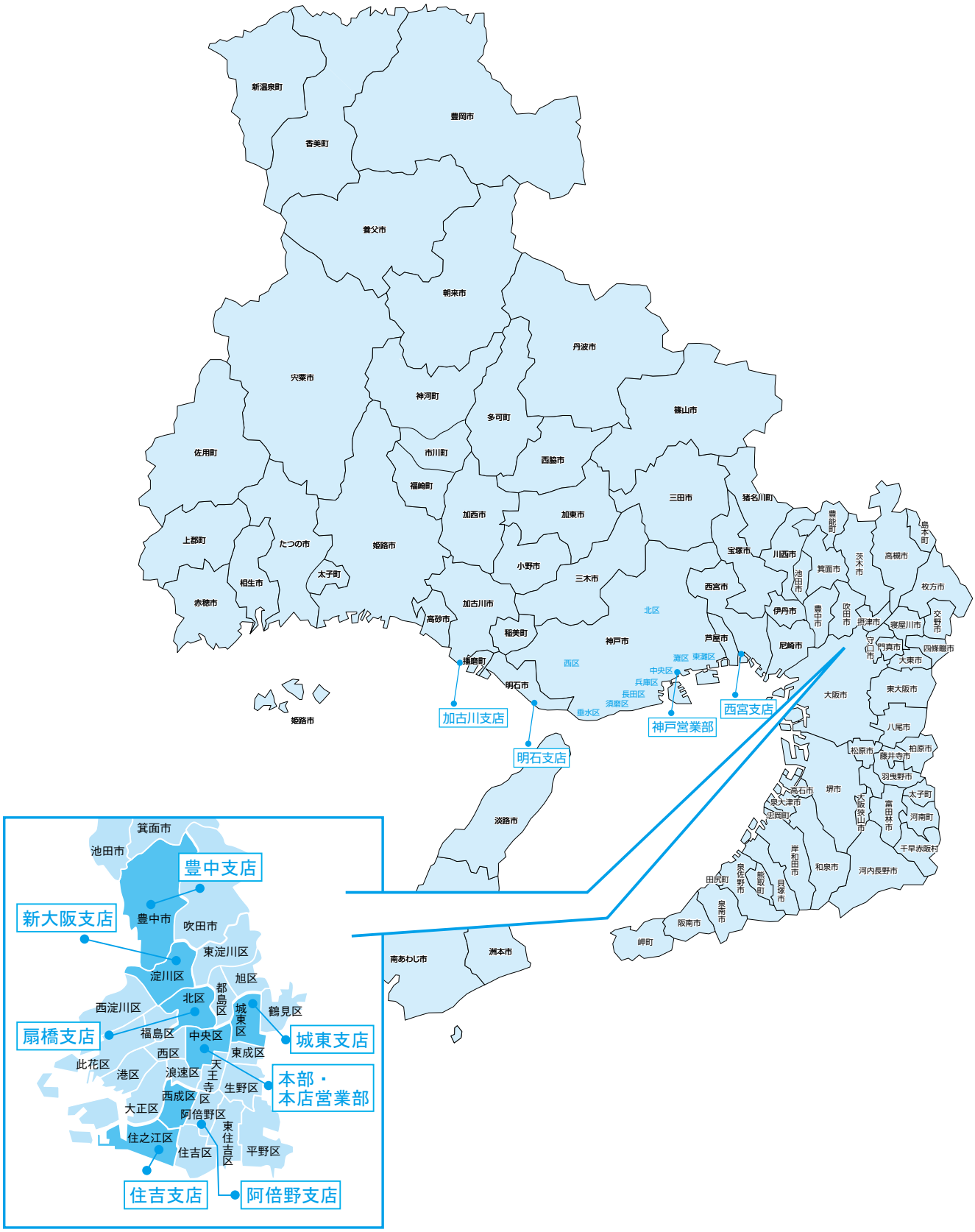
加古川支店



営業地区一覧

（平成24年６月現在）

大阪府および兵庫県全域



索　引

各開示項目は、下記のページに記載しております。なお、＊印は、「協同組合による金融事業に関する法律施行規則」で規定されております法定開示項目です。

■ごあいさつ …… 1

【概況・組織】

1. 事業方針 ＊…… 1
2. 事業の組織 ＊…… 1
3. 役員一覧(理事および監事の氏名・役職名) ＊…… 1
4. 店舗一覧(事務所の名称・所在地) ＊…… 24
5. 地区一覧 …… 25
6. 組合員数 …… 1

【主要事業内容】

7. 主要な事業の内容 ＊…… 22
8. 信用組合の代理業者 ＊… 取扱いなし

【業務に関する事項】

9. 事業の概況 ＊…… 2
10. 経常収益 ＊…… 10
11. 業務純益 …… 8
12. 経常利益(損失) ＊…… 10
13. 当期純利益(損失) ＊…… 10
14. 出資総額、出資総口数 ＊…… 10
15. 純資産額 ＊…… 10
16. 総資産額 ＊…… 10
17. 預金積金残高 ＊…… 10
18. 貸出金残高 ＊…… 10
19. 有価証券残高 ＊…… 10
20. 単体自己資本比率 ＊…… 10
21. 出資配当金 ＊…… 10
22. 職員数 ＊…… 10

【主要業務に関する指標】

23. 業務粗利益および業務粗利益率 ＊…… 8
24. 資金運用収支、役務取引等収支及びその他業務収支 ＊…… 8
25. 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、資金利鞘 ＊…… 10
26. 受取利息、支払利息の増減 ＊…… 8
27. 役務取引の状況 …… 8
28. その他業務収益の内訳 …… 12
29. 経費の内訳 …… 8
30. 総資産経常利益率 ＊…… 10
31. 総資産当期純利益率 ＊…… 10

【預金に関する指標】

32. 預金種目別平均残高 ＊…… 13
33. 預金者別預金残高 …… 13
34. 財形貯蓄残高 …… 取扱いなし
35. 職員1人当り預金残高 …… 12
36. 1店舗当り預金残高 …… 12
37. 定期預金種類別残高 ＊…… 13

【貸出金等に関する指標】

38. 貸出金種類別平均残高 ＊…… 13
39. 担保種類別貸出金残高及び債務保証見返額 ＊…… 13
40. 貸出金金利区分別残高 ＊…… 14
41. 貸出金使途別残高 ＊…… 14
42. 貸出金業種別残高・構成比 ＊…… 14
43. 預貸率(期末・期中平均) ＊…… 12
44. 消費者ローン・住宅ローン残高 …… 14
45. 代理貸付残高の内訳 …… 22
46. 職員1人当り貸出金残高 …… 12
47. 1店舗当り貸出金残高 …… 12

【有価証券に関する指標】

48. 商品有価証券の種類別平均残高 ＊… 取扱いなし
49. 有価証券の種類別平均残高 ＊…… 13
50. 有価証券種類別残存期間別残高 ＊…… 13
51. 預証率(期末・期中平均) ＊…… 12

【経営管理体制に関する事項】

52. 法令遵守の体制 ＊…… 2
53. リスク管理体制 ＊… 17.18.19
資料編 …… 19.20.21
(バーゼルⅡに関する事項を含む)
54. 苦情処理措置・紛争解決措置の概要について ＊…… 16

【財産の状況】

55. 貸借対照表、損益計算書、剰余金処分(損失金処理)計算書 ＊… 4.5.6.7
56. リスク管理債権及び同債権に対する保全額 ＊…… 15
(1) 破綻先債権
(2) 延滞債権
(3) 3か月以上延滞債権
(4) 貸出条件緩和債権
57. 金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額 ＊…… 15
58. 自己資本充実状況(自己資本比率明細) ＊…… 9
(バーゼルⅡに関する事項を含む)
59. 有価証券、金銭の信託等の評価 ＊…… 11.12
60. 外貨建資産残高 …… 21
61. オフバランス取引の状況 …… 取扱いなし
62. 先物取引の時価情報 …… 取扱いなし
63. オプション取引の時価情報 …… 取扱いなし
64. 貸倒引当金(期末残高・期中増減額) ＊…… 14
65. 貸出金償却の額 ＊…… 14
66. 財務諸表の適正性及び内部監査の有効性について …… 7
67. 会計監査人による監査 ＊…… 7

【その他の業務】

68. 内国為替取扱実績 …… 22
69. 外国為替取扱実績 …… 21
70. 公共債窓販実績 …… 21
71. 公共債引受額 …… 21
72. 手数料一覧 …… 22

【その他】

73. 当組合の歩み …… 1
74. 総代会について …… 2
75. 報酬体系について …… 16

【地域貢献に関する事項】

76. 地域貢献の取組み状況 …… 23
77. 地域密着型金融の取組み状況 …… 23

大阪協栄信用組合

〒542-0073　大阪市中央区日本橋２丁目９番18号
TEL：06-6644-6101　FAX：06-6644-6123
URL　http://www.osaka-kyoei.co.jp